

平成27年度

主要な施策の成果に関する説明書
基金の運用状況に関する調書

小金井市

目 次

平成 27 年度主要な施策の成果に関する説明書	1
平成 27 年度一般会計	3
一般会計決算概要	5
一般会計予算執行状況	10
参考資料	14
主な事業の概要	22
主な事業の概要(各課)	
企画政策課	25
広報秘書課	28
情報システム課	31
地域安全課	32
市民課	35
コミュニケーション文化課	36
経済課	40
環境政策課	42
ごみ対策課	44
地域福祉課	47
自立生活支援課	53
介護福祉課	57
健康課	59
子育て支援課	61
保育課	70
児童青少年課	72
都市計画課	74
まちづくり推進課	76
道路管理課	78
交通安全課	84
地区画整理事務課	86
庶務課	87
学務課	90
指導室	91
生涯学習課	97
図書館	103
公会堂	104
議事務局	105
選挙管理委員会事務局	106
国民健康保険特別会計	107
下水道事業特別会計	125
介護保険特別会計	133
後期高齢者医療特別会計	167
平成 27 年度基金の運用状況に関する調書	183
平成 27 年度基金の運用状況	185

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成27年度の主要な施策の成果を報告します。

平成28年8月15日

小金井市長 西岡 真一郎

一 般 会 計

平成27年度小金井市一般会計決算概要

平成27年は地方創生元年として国は、急速な少子高齢化の進行に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、日本の将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、それを踏まえた今後5か年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。本市において第4次基本構想前期基本計画は最終年度として推進し、併行して後期基本計画と平成27年(2015年)から平成72年(2060年)までを見据えた「小金井市人口ビジョン」、5か年の「小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体的に策定しました。

行財政改革については、第1次行財政改革から第3次行財政改革を進め、市民サービスの更なる向上のため、業務を見直すとともに、行政経営の確立を図ってきましたが、平成27年度は学童保育所の4施設の運営業務を委託し、東センターにおいては市民協働・公民連携の理念に基づきNPO法人への運営を委託しました。

また、可燃ごみの共同処理については、日野市のご理解のもと、国分寺市とともに平成27年7月には、ごみ処理施設の設置及び運営を共同で行うことを目的とした一部事務組合「浅川清流環境組合」が設立され、本市としては、今後も与えられた責任を誠実に果たすべく全力を尽くし、関係者の皆さまへの感謝の気持ちを忘れず、さらなる、ごみの減量・資源化の推進に取り組んでいかなければなりません。

そのような状況の中、平成27年度の財政運営における歳入面では、市税は税制改正による法人市民税が減となったものの、固定資産税が固定資産の評価替えの影響等から約3,600万円の増となりました。また、地方消費税交付金が消費税率引上げの影響が通年化したことにより約11億7,000万円の増となりました。また、普通交付税の不交付団体となったことから地方交付税が減となったものの、国庫支出金、都支出金や市債の建設事業債が増となったことから、歳入総額は前年度決算額を大きく上回りました。

歳出面では、人件費は引き続き退職手当の減等により1億6,000万円の減、さらに公債費や物件費が減となったものの、保育所運営等委託料等の扶助費、投資的経費や補助費等が大きく増となったことから、歳出総額も前年度決算額を大きく上回りました。

これらの結果、平成27年度の予算規模は、当初予算373億4,000万円に9回の補正予算24億2,341万8千円、繰越事業費繰越財源充当額1億4,575万円を加え、総額399億916万8千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が402億946万5千円で前年度対比5.6%の増、歳出総額は、386億2,128万6千円で前年度対比5.7%の増となりました。その結果、形式収支

は15億8, 817万9千円で、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料等4件による翌年度への繰越財源4, 617万3千円を差し引いた実質収支は15億4, 200万6千円、前年度対比2, 080万円の増となりました。

なお、実質収支比率は7. 1%で前年度対比0. 2ポイントの減となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 市税は、208億3, 448万5千円で前年度対比0. 2%の増となりました。この主な要因は、個人市民税が納稅義務者数の増等により増、固定資産税及び都市計画税が評価替えの基準年度に当たり土地の課税標準額が増となったことによるものです。なお、収入率は98. 1%で前年度対比1. 0ポイントの増となりました。
- ② 地方譲与税は、1億6, 343万8千円で前年度対比4. 6%の増となりました。
- ③ 利子割交付金は、1億5, 594万3千円で前年度対比13. 8%の減となりました。
- ④ 配当割交付金は、1億8, 756万6千円で前年度対比17. 9%の減となりました。
- ⑤ 株式等譲渡所得割交付金は、1億8, 483万1千円で前年度対比3. 8%の減となりました。
- ⑥ 地方消費税交付金は、25億8, 273万7千円で前年度対比82. 2%の増となりました。
- ⑦ 自動車取得税交付金は、7, 319万5千円で前年度対比41. 0%の増となりました。
- ⑧ 地方特例交付金は、5, 815万7千円で前年度対比5. 3%の減となりました。
- ⑨ 地方交付税は、4, 796万8千円で前年度対比58. 8%の減となりました。
- ⑩ 交通安全対策特別交付金は、1, 008万4千円で前年度対比0. 6%の増となりました。
- ⑪ 分担金及び負担金は、3億2, 979万6千円で前年度対比10. 8%の増となりました。この主な要因は、保育所運営費保護者負担金が3, 281万円の増となったことによるものです。
- ⑫ 使用料及び手数料は、8億4, 704万3千円で前年度対比1. 1%の増となりました。この主な要因は、学童保育育成料及び延長育成料が725万3千円、行政財産使用料が605万7千円それぞれ増となったことによるものです。
- ⑬ 国庫支出金は、58億8, 909万2千円で前年度対比12. 4%の増となりました。この主な要因は、臨時福祉給付金給付事業費補助金が8, 100万円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金が6, 760万円それぞれ減となりま

したが、社会資本整備総合交付金が2億5,036万4千円、保育所運営費負担金が2億4,679万それぞれ増となつたことによるものです。

- ⑭ 都支出金は、55億865万6千円で前年度対比3.7%の増となりました。この主な要因は、緊急雇用創出事業臨時特例補助金が1億2,144万2千円、保育所緊急整備事業補助金が1億1,843万3千円それぞれ皆減となりましたが、保育所運営費負担金が1億8,049万6千円、東京都市街地再開発事業補助金が7,055万円、子育て推進交付金が6,824万2千円の増、また、都型学童クラブ補助金が3,919万円、賃貸物件による保育所整備事業補助金が6,934万9千円それぞれ皆増となつたことによるものです。
- ⑮ 財産収入は、2,561万3千円で前年度対比49.5%の増となりました。この主な要因は、株式会社ジェイコム東京株式配当金が581万2千円の皆増となつたことによるものです。
- ⑯ 寄附金は、1,047万2千円で前年度対比87.3%の減となりました。この主な要因は、地域福祉事業寄附金が6,583万1千円の減となつたことによるものです。
- ⑰ 繰入金は、9億2,956万7千円で前年度対比13.0%の減となりました。この主な要因は、環境基金繰入金が2億8,308万4千円の増となりましたが、財政調整基金繰入金が4億1,600万円、みどりと公園基金繰入金が885万円それぞれ減となつたことによるものです。
- ⑱ 諸収入は、4億3,085万4千円で前年度対比9.1%の減となりました。この主な要因は、東京都十一市競輪事業組合益金が2,000万円の増となりましたが、平成25年度障害者自立支援給付費国庫負担金追加交付金が2,555万9千円、平成25年度障害者自立支援給付費都負担金追加交付金が1,277万9千円それぞれ減となつたことによるものです。
- ⑲ 市債は、3億9,960万円で前年度対比29.8%の増となりました。この主な要因は、一般財源の不足を補てんし、市民サービスの維持・増進を図るための臨時財政対策債の発行が1億9,000万円の皆減となつたものの、建設事業債が2億8,170万円の増となつたことによるものです。

次に歳出ですが、執行率は96.8%で不用額は、前年度対比2億7,839万2千円増の11億3,379万円となりました。

歳出を、性質別分類（普通会計ベース）から見た主な内容は、次のとおりです。

- ① 義務的経費は、182億5,295万3千円で前年度対比2.0%の増となりました。この主な要因は、公債費が27億4,088万1千円で1億9,786万3千円、6.7%の減、人件費が59億879万1千円で1億6,198万2千

円、2.7%の減となりましたが、扶助費が96億328万1千円で7億1,807万5千円、8.1%の増となったことによるものです。

② 投資的経費は、28億2,744万5千円で前年度対比34.4%の増となり、歳出決算総額に対する構成比は7.3%となりました。この主な要因は、民間保育所改修費等補助金が1億6,095万9千円、貫井けやき公園用地取得費が7,734万5千円それぞれ皆減となりましたが、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が2億8,220万円、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料が2億6,611万8千円の増、賃貸物件による保育所整備事業補助金が2億216万4千円、防災行政無線デジタル化工事が1億6,200万円、みなみ学童保育所建替工事が1億2,657万6千円それぞれ皆増となったことによるものです。

③ 物件費は、64億9,062万2千円で前年度対比0.2%の減となりました。この主な要因は、学童保育所運営委託料が1億2,881万4千円、東センター運営委託料が2,564万1千円それぞれ皆増となりましたが、玉川上水歩道橋撤去工事が6,186万3千円、公園等利用実態調査委託料が5,904万9千円、観光資源連携力育成事業委託料が2,359万円それぞれ皆減となり、また、市民交流センター指定管理委託料が1,742万9千円の減となったことによるものです。

④ 補助費等は、47億9,065万4千円で前年度対比14.6%の増となりました。この主な要因は、認証保育所運営費等補助金が1,779万円、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断助成金が1,544万1千円の減となりましたが、可燃ごみ共同処理事業負担金が3億5,309万6千円、還付金及び還付加算金が4,422万7千円の増となり、また、プレミアム付地域商品券発行事業補助金が6,680万6千円、賃貸物件による保育所整備事業補助金が3,351万3千円、個人番号カード関連事務費交付金が3,260万9千円それぞれ皆増となったことによるものです。

⑤ 繰出金は、39億5,108万5千円で前年度対比0.3%の増となりました。国民健康保険特別会計繰出金は14億7,655万9千円で1.8%の増、下水道事業特別会計繰出金は4億2,783万8千円で5.5%の増、介護保険特別会計繰出金は10億9,105万4千円で1.6%の増、後期高齢者医療特別会計繰出金は9億5,541万4千円で7.7%の増となりました。

⑥ 積立金は、20億4,666万円で前年度対比24.3%の増となりました。この主な要因は、環境基金積立金が1億円の減となりましたが、財政調整基金積立金が2億2,000万円、庁舎建設基金積立金が2億2,000万円、地域福祉基金積立金が3,426万9千円それぞれ増となったことによるものです。

次に、代表的な財政指標を見ますと、

- ① 実質収支比率は、7.1%で前年度対比0.2ポイントの減となりました。
- ② 経常収支比率は、90.8%で前年度対比3.7ポイントの減となりました。
- ③ 人件費比率は、15.3%で前年度対比1.3ポイントの減となりました。
- ④ 投資的経費比率は、7.3%で前年度対比1.5ポイントの増となりました。
- ⑤ 公債費比率は、7.2%で前年度同率となりました。
- ⑥ 財政力指数は、1.005で前年度対比0.014ポイントの増となりました。

本市の行財政改革のメルクマール（進捗を確認するための基準）である人件費比率は15.3%で、前年度対比1.3ポイントの減となりました。また、財政構造の弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は、94.5%から90.8%、分母から臨時財政対策債を除いた場合では95.4%から90.8%となりました。分母となる経常一般財源等は、普通交付税の不交付により地方交付税が減となったものの、消費税率引上げの影響が通年化した地方消費税交付金が増となったことなどから、全体で8億9,455万4千円の増となりました。一方、分子となる経常経費充当一般財源等は、扶助費、補助費等が増となったものの、人件費、物件費、公債費が減となったことから全体で1,031万円の減となり、経常収支比率は3.7ポイントの改善となったところです。

現在、本市の人口は微増傾向にありますが、人口ビジョンでは過去の出生状況が今後も変化することなく、将来的に転入・転出が落ち着くと仮定した場合では、平成35年の120,012人をピークとして減少に転じ、平成72年には99,800人になる予想であり、現在より約1.8万人の減少、高齢化率は34.51%と上昇し、将来的に人口減少、高齢化が進んでいくことが予想されているところです。また、厳しい財政状況が続く中で、今後、老朽化した公共施設等の一斉更新を迎えていくことも踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。

このような状況を踏まえ、これから行財政運営は、未来をひらく小金井市改革を進め、選ばれるまち小金井市として、若年層や子育て世代の定住を図ることで、生産年齢人口の維持や増加、将来を担う年少人口の増加を目指さなければなりません。また、駅周辺のまちづくり、可燃ごみの安定的な処理体制の確立はもとより、清掃関連施設の再整備を慎重かつ丁寧に進め、防災拠点としての庁舎と福祉会館機能との複合新庁舎建設という重要課題に取り組み、次世代である子どもたちに引き継いでいかなければなりません。「市民一人ひとりが大切にされ、真の幸せを実感できるまちづくり」の実現のため、市民、議会、行政が一丸となり、誇りの持てる小金井、住み続けたいと願われる小金井、市民力が結集された小金井の創造に努めてまいります。

一般会計予算執行状況

歳入

(平成28年3月31日 人口 118,346 人)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	構 成 比		人口1人当たりの額	
			金 額	収入率 (対予算現額)				%	%		
1 市 稅	20,355,171,000	21,242,035,865	20,834,484,613	102.4	98.1	28,271,167	381,696,777	479,313,613	51.8	54.6	176,047 176,755 △ 708
2 地 方 譲 与 税	161,000,000	163,438,002	163,438,002	101.5	100.0	0	0	2,438,002	0.4	0.4	1,381 1,327 54
3 利 子 割 交 付 金	165,981,000	155,943,000	155,943,000	94.0	100.0	0	0	△ 10,038,000	0.4	0.5	1,318 1,538 △ 220
4 配 当 割 交 付 金	237,715,000	187,566,000	187,566,000	78.9	100.0	0	0	△ 50,149,000	0.5	0.6	1,585 1,941 △ 356
5 株式等譲渡所得割交付金	204,503,000	184,831,000	184,831,000	90.4	100.0	0	0	△ 19,672,000	0.5	0.5	1,562 1,632 △ 70
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,713,000,000	2,582,737,000	2,582,737,000	95.2	100.0	0	0	△ 130,263,000	6.4	3.7	21,824 12,043 9,781
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	73,000,000	73,195,000	73,195,000	100.3	100.0	0	0	195,000	0.2	0.1	618 441 177
8 地 方 特 例 交 付 金	55,000,000	58,157,000	58,157,000	105.7	100.0	0	0	3,157,000	0.1	0.2	491 522 △ 31
9 地 方 交 付 税	50,000,000	47,968,000	47,968,000	95.9	100.0	0	0	△ 2,032,000	0.1	0.3	405 989 △ 584
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000,000	10,084,000	10,084,000	84.0	100.0	0	0	△ 1,916,000	0.0	0.0	85 85 0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	321,220,000	339,669,042	329,796,372	102.7	97.1	753,800	9,118,870	8,576,372	0.8	0.8	2,787 2,530 257
12 使 用 料 及 び 手 数 料	876,724,000	850,062,523	847,042,802	96.6	99.6	501,000	2,518,721	△ 29,681,198	2.1	2.2	7,157 7,120 37
13 国 庫 支 出 金	6,239,776,000	5,889,092,472	5,889,092,472	94.4	100.0	0	0	△ 350,683,528	14.7	13.8	49,762 44,539 5,223
14 都 支 出 金	5,222,272,998	5,508,656,268	5,508,656,268	105.5	100.0	0	0	286,383,270	13.7	14.0	46,547 45,162 1,385
15 財 産 収 入	18,269,000	25,612,582	25,612,582	140.2	100.0	0	0	7,343,582	0.1	0.1	216 146 70
16 寄 附 金	10,166,000	10,471,813	10,471,813	103.0	100.0	0	0	305,813	0.0	0.2	88 698 △ 610
17 繼 入 金	943,637,000	929,567,300	929,567,300	98.5	100.0	0	0	△ 14,069,700	2.3	2.8	7,855 9,085 △ 1,230
18 繰 越 金	1,540,366,713	1,540,367,331	1,540,367,331	100.0	100.0	0	0	618	3.8	3.2	13,016 10,431 2,585
19 諸 収 入	278,766,000	487,265,728	430,854,274	154.6	88.4	0	56,421,304	152,088,274	1.1	1.2	3,641 4,027 △ 386
20 市 債 債	430,600,000	399,600,000	399,600,000	92.8	100.0	0	0	△ 31,000,000	1.0	0.8	3,377 2,617 760
歳 入 合 計	39,909,167,711	40,686,319,926	40,209,464,829	100.8	98.8	29,525,967	449,755,672	300,297,118	100.0	100.0	339,762 323,628 16,134

歳出

(平成28年3月31日 人口 118,346 人)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比		人口1人当たりの額
		金額	執行率			本年度	前年度	
1 議 会 費	円 401,340,000	394,948,132	% 98.4	円 0	6,391,868	1.0	1.0	円 3,207 130
2 総 務 費	5,113,789,000	4,966,546,056	% 97.1	60,174,000	87,068,944	12.9	12.0	円 41,966 37,383 4,583
3 民 生 費	18,440,078,000	17,743,773,739	% 96.2	0	696,304,261	46.0	45.0	円 149,931 139,746 10,185
4 衛 生 費	4,274,483,000	4,165,380,619	% 97.4	0	109,102,381	10.8	11.0	円 35,197 34,011 1,186
5 勞 働 費	14,246,000	13,666,206	% 95.9	0	579,794	0.0	0.4	円 115 1,153 △ 1,038
6 農 林 水 産 業 費	39,791,711	38,196,250	% 96.0	0	1,595,461	0.1	0.1	円 323 403 △ 80
7 商 工 費	308,714,000	254,758,357	% 82.5	38,800,000	15,155,643	0.7	0.4	円 2,153 1,352 801
8 土 木 費	3,598,421,000	3,432,222,215	% 95.4	55,117,044	111,081,741	8.9	8.0	円 29,002 24,714 4,288
9 消 防 費	1,682,675,000	1,676,019,963	% 99.6	0	6,655,037	4.3	4.1	円 14,162 12,743 1,419
10 教 育 費	3,209,511,000	3,144,270,494	% 98.0	0	65,240,506	8.1	9.8	円 26,568 30,419 △ 3,851
11 公 債 費	2,741,888,000	2,740,880,513	% 100.0	0	1,007,487	7.1	8.1	円 23,160 24,974 △ 1,814
12 諸 支 出 金	50,888,000	50,623,762	% 99.5	0	264,238	0.1	0.1	円 428 433 △ 5
13 予 備 費	33,343,000	0	% 0.0	0	33,343,000	0.0	0.0	円 0 0 0
歳 出 合 計	39,909,167,711	38,621,286,306	% 96.8	154,091,044	1,133,790,361	100.0	100.0	円 326,342 310,538 15,804

財 源 内 計

区分 款	歳出決算額	財 源		内 計				一般財源 の占める 割合	特定財源 の占める 割合
		一般財源	特定財源	左	右	内	内		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	391,556	391,026	530	0	0	0	0	530	99.9 0.1
2 総 務 費	4,773,355	4,333,836	439,519	0	60,036	83,467	279,720	0	16,296 90.8 9.2
3 民 生 費	17,475,426	8,704,878	8,770,548	219,885	234,924	4,981,939	3,252,293	0	44,100 37,407 49.8 50.2
4 衛 生 費	4,170,103	2,676,687	1,493,416	2,158	363,453	5,223	725,667	0	396,915 64.2 35.8
5 勞 働 費	310,239	179,774	130,465	0	99,916	0	30,549	0	0 57.9 42.1
6 農 林 水 産 業 費	37,439	32,351	5,088	0	424	0	3,721	644	0 299 86.4 13.6
7 商 工 費	243,416	230,455	12,961	0	0	0	12,707	0	0 254 94.7 5.3
8 土 木 費	3,406,108	2,233,366	1,172,742	11,644	35,625	282,925	603,727	18,518	194,800 25,503 65.6 34.4
9 消 防 費	1,683,600	1,380,012	303,588	0	0	0	140,882	0	160,700 2,006 82.0 18.0
10 教 育 費	3,310,083	2,939,101	370,982	250	11,610	44,924	304,457	0	0 9,741 88.8 11.2
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0 0.0 0.0
12 公 債 費	2,740,881	2,740,881	0	0	0	0	0	0	0 100.0 0.0
13 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0 0.0 0.0
歳 出 合 計	38,542,206	25,842,367	12,699,839	233,937	805,988	5,398,478	5,353,723	19,162	399,600 488,951 67.0 33.0
構 成 比	100.0	67.0	33.0	0.6	2.1	14.0	13.9	0.1	1.0 1.3

〔地方財政状況調査〕による。

性質 分類

区分 款	人件費		物件費		維持修費		扶助費		公債費		投資的経費		その他		計		前年度		比較	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
1 議会費	千円 361,343	% 6.1	千円 23,336	% 0.4	千円 0	% 0.0	千円 6,877	% 0.2	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 391,556	% 1.0	千円 374,728	% 1.0	千円 16,828	% 4.5
2 総務費	千円 1,777,706	% 30.1	千円 1,300,126	% 20.0	千円 6,581	% 3.6	千円 0	% 0.0	千円 216,875	% 4.5	千円 0	% 0.0	千円 1,470,448	% 24.5	千円 4,773,355	% 12.4	千円 4,202,771	% 11.5	千円 570,584	% 13.6
3 民生費	千円 1,683,152	% 28.5	千円 1,020,956	% 15.7	千円 11,607	% 6.4	千円 9,528,951	% 25.1	千円 0	% 0.0	千円 403,304	% 14.3	千円 3,625,542	% 60.4	千円 17,475,426	% 45.4	千円 16,413,300	% 45.0	千円 1,062,126	% 6.5
4 衛生費	千円 433,694	% 7.4	千円 1,999,492	% 30.8	千円 11,912	% 6.5	千円 5,392	% 0.1	千円 1,305,032	% 27.2	千円 0	% 0.0	千円 14,084	% 0.5	千円 400,497	% 6.7	千円 4,170,103	% 10.8	千円 4,016,604	% 11.0
5 勞働費	千円 0	% 0.0	千円 252,556	% 3.9	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 57,683	% 1.2	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 310,239	% 0.8	千円 416,404	% 1.2
6 農林水産業費	千円 18,418	% 0.3	千円 5,385	% 0.1	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 10,739	% 0.2	千円 0	% 0.0	千円 2,897	% 0.1	千円 0	% 0.0	千円 37,439	% 0.1	千円 46,378	% 0.1
7 商工費	千円 73,047	% 1.2	千円 29,866	% 0.5	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 140,004	% 2.9	千円 0	% 0.0	千円 499	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 243,416	% 0.6	千円 162,762	% 0.5
8 土木費	千円 454,976	% 7.7	千円 348,499	% 5.4	千円 98,896	% 54.3	千円 0	% 0.0	千円 91,508	% 1.9	千円 0	% 0.0	千円 1,974,731	% 69.8	千円 437,498	% 7.3	千円 3,406,108	% 8.8	千円 2,874,518	% 7.9
9 消防費	千円 13,352	% 0.2	千円 61,093	% 0.9	千円 9	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 1,417,099	% 29.6	千円 0	% 0.0	千円 192,047	% 6.8	千円 0	% 0.0	千円 1,683,600	% 4.4	千円 1,500,266	% 4.1
10 教育費	千円 1,093,103	% 18.5	千円 1,449,313	% 22.3	千円 53,286	% 29.2	千円 68,938	% 0.7	千円 342,923	% 7.2	千円 0	% 0.0	千円 238,264	% 8.4	千円 64,256	% 1.1	千円 3,310,083	% 8.6	千円 3,511,652	% 9.6
11 災害復旧費	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0
12 公債費	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 2,740,881	% 100.0	千円 0	% 0.0	千円 2,740,881	% 7.1	千円 2,938,744	% 8.1
13 諸支出金	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0
14 前年度繰上金	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0
計	千円 5,908,791	% 15.3	千円 6,490,622	% 16.9	千円 182,291	% 0.5	千円 9,603,281	% 24.9	千円 4,790,654	% 12.4	千円 2,740,881	% 7.1	千円 2,827,445	% 7.3	千円 5,998,241	% 15.6	千円 38,542,206	% 100.0	千円 36,458,127	% 100.0
前年度	千円 6,070,773	% 16.6	千円 6,503,808	% 17.8	千円 192,191	% 0.5	千円 8,885,206	% 24.4	千円 4,179,143	% 11.5	千円 2,938,744	% 8.1	千円 2,103,175	% 5.8	千円 5,585,087	% 15.3	千円 36,458,127	% 100.0		
比較(伸率)	千円 △ 161,982	% △ 2.7	千円 △ 13,186	% △ 0.2	千円 △ 9,900	% △ 5.2	千円 718,075	% 8.1	千円 611,511	% 14.6	千円 △ 197,863	% 6.7	千円 724,270	% 34.4	千円 413,154	% 7.4	千円 2,084,079	% 5.7		

「地方財政状況調査」による。

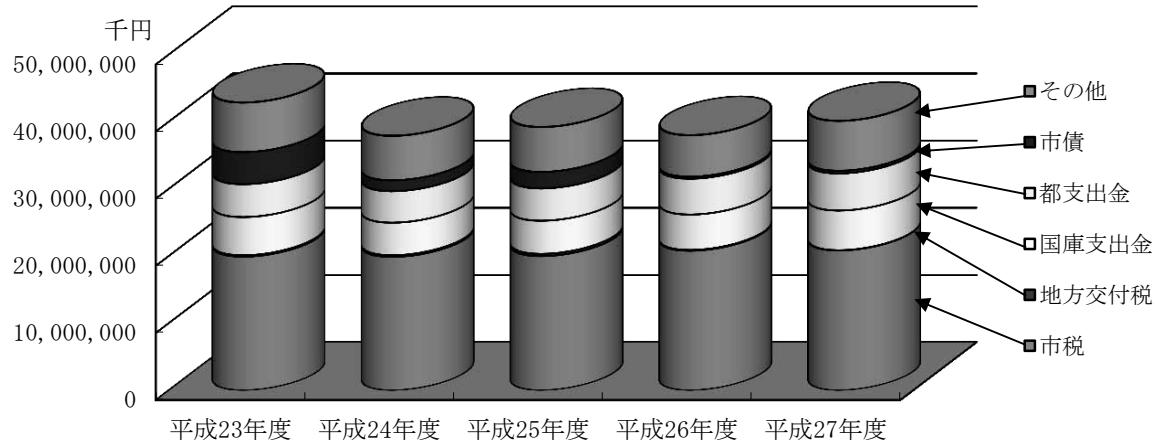
<参考資料>「地方財政状況調査」による。

決算額の推移

(単位:千円)

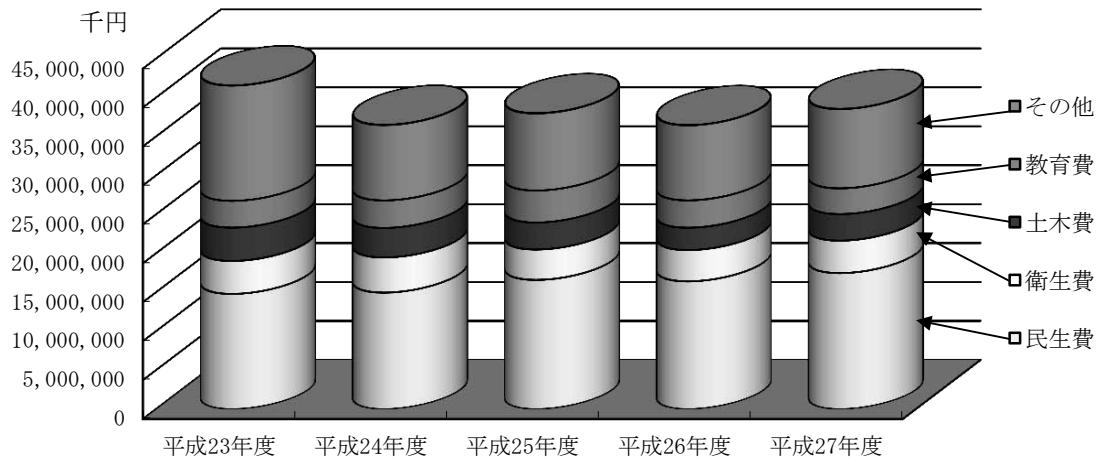
年 度 区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
歳入決算額	42,860,984	37,912,018	39,216,247	37,998,414	40,130,381
歳出決算額	41,554,467	36,487,210	37,988,768	36,458,127	38,542,206

過去5年間の歳入状況

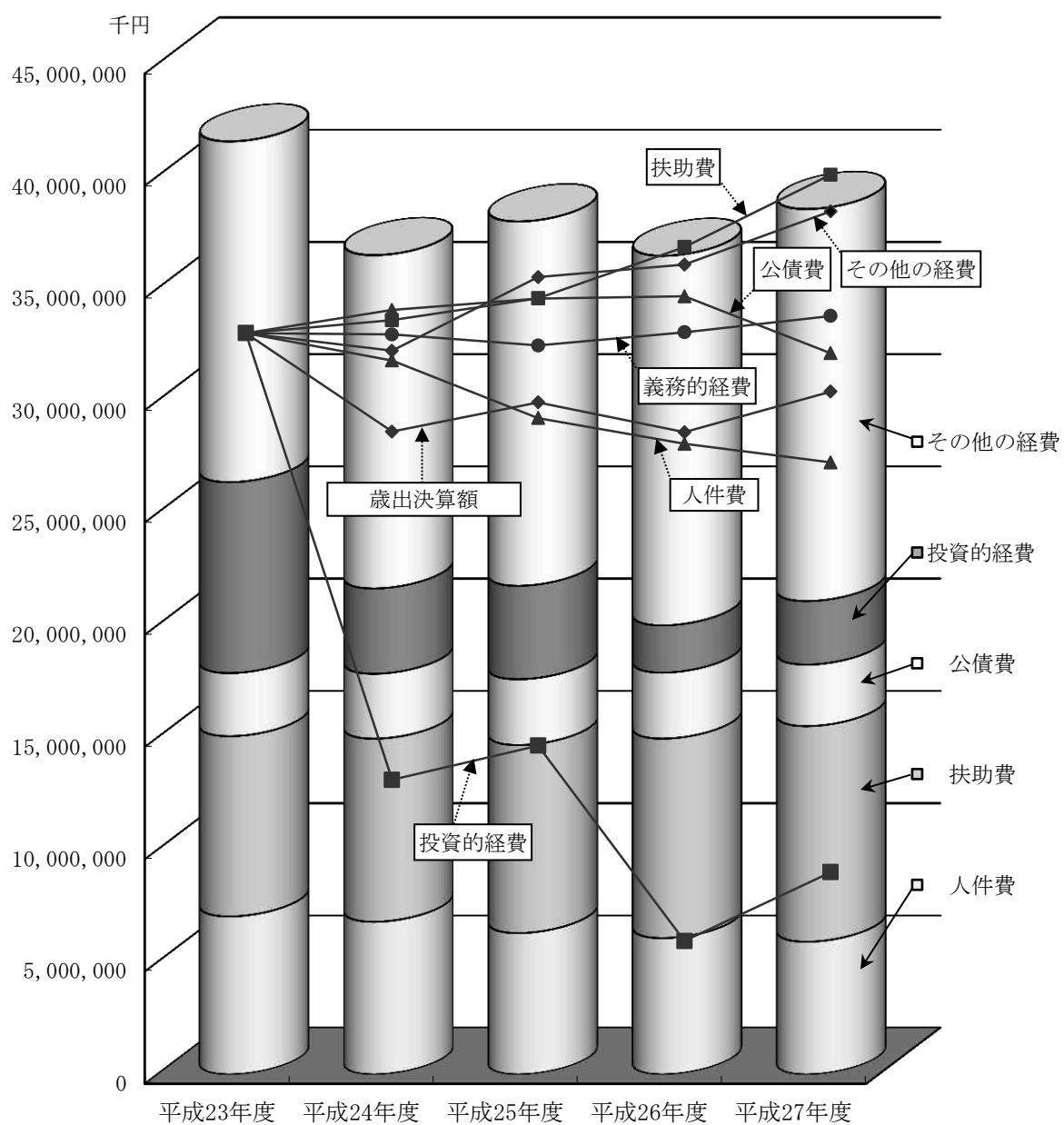


年 度 区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
市 税	19,921,068	19,885,409	19,997,967	20,798,942	20,834,485
地 方 交 付 税	201,187	238,334	340,451	116,329	47,968
国 庫 支 出 金	5,694,574	4,862,178	4,936,194	5,277,875	5,908,289
都 支 出 金	4,897,252	4,678,070	4,801,123	5,340,193	5,529,385
市 債	4,774,200	1,627,000	2,466,600	307,900	399,600
そ の 他	7,372,703	6,621,027	6,673,912	6,157,175	7,410,654
歳入決算額	42,860,984	37,912,018	39,216,247	37,998,414	40,130,381

過去5年間の歳出状況



年 度 区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
民 生 費	14,808,092	14,971,211	16,604,307	16,413,300	17,475,426
衛 生 費	4,226,179	4,511,142	3,898,768	4,016,604	4,170,103
土 木 費	4,278,820	3,792,488	3,467,587	2,874,518	3,406,108
教 育 費	3,438,464	3,536,449	4,111,015	3,511,652	3,310,083
そ の 他	14,802,912	9,675,920	9,907,091	9,642,053	10,180,486
歳出決算額	41,554,467	36,487,210	37,988,768	36,458,127	38,542,206

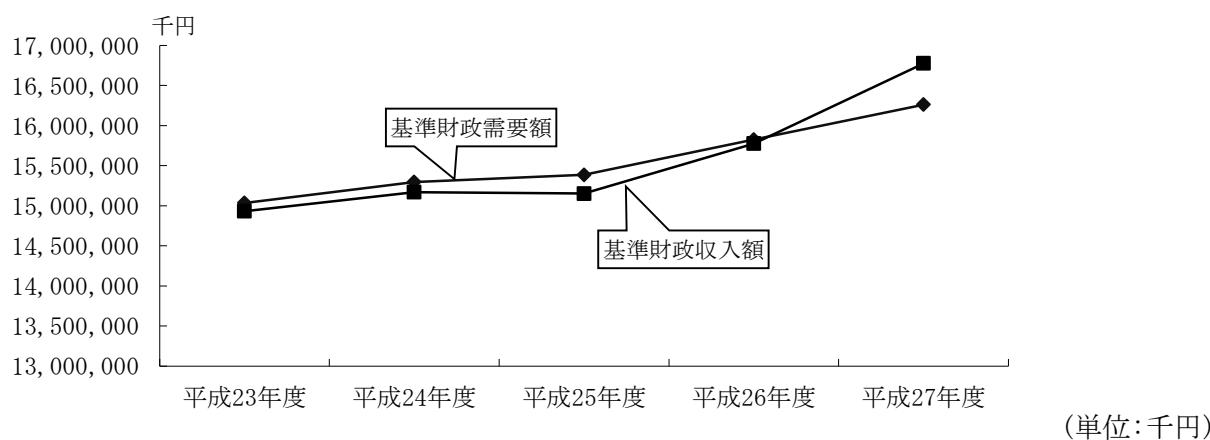


※折れ線グラフは、平成23年度を基準とした伸び率をあらわしています。

(単位:千円)

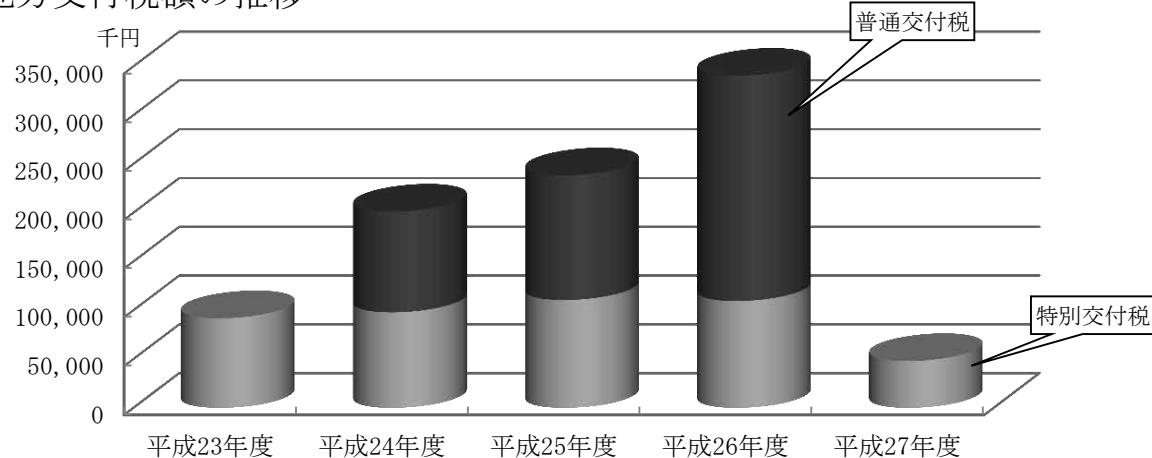
年 度 区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
義務的経費	17,875,418	17,844,823	17,602,241	17,894,723	18,252,953
人件費	7,035,575	6,796,768	6,294,919	6,070,773	5,908,791
扶助費	8,029,145	8,157,091	8,376,159	8,885,206	9,603,281
公債費	2,810,698	2,890,964	2,931,163	2,938,744	2,740,881
投資的経費	8,504,342	3,800,559	4,160,720	2,103,175	2,827,445
その他の経費	15,174,707	14,841,828	16,225,807	16,460,229	17,461,808
歳出決算額	41,554,467	36,487,210	37,988,768	36,458,127	38,542,206

基準財政需要額・基準財政収入額の推移



(注) 平成25年度の基準財政需要額及び基準財政収入額には錯誤措置額を含まない。

地方交付税額の推移



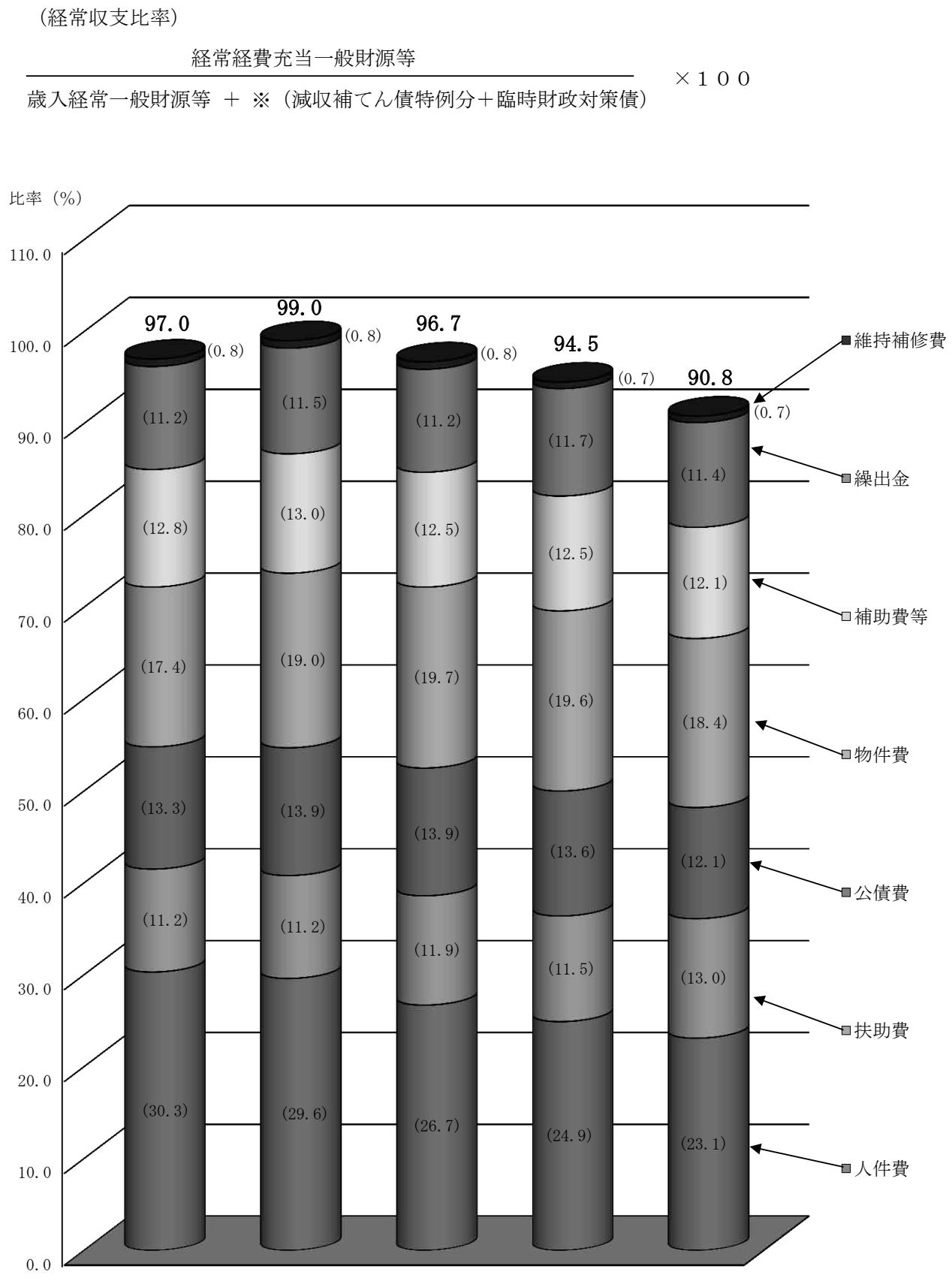
都市計画税の状況

都 市 計 画 税 収 入 額 1,758,411 千円 A

都市計画税の充当割合 85.1%
※ {A/(A+I) × 100} 小数点以下第2位四捨五入

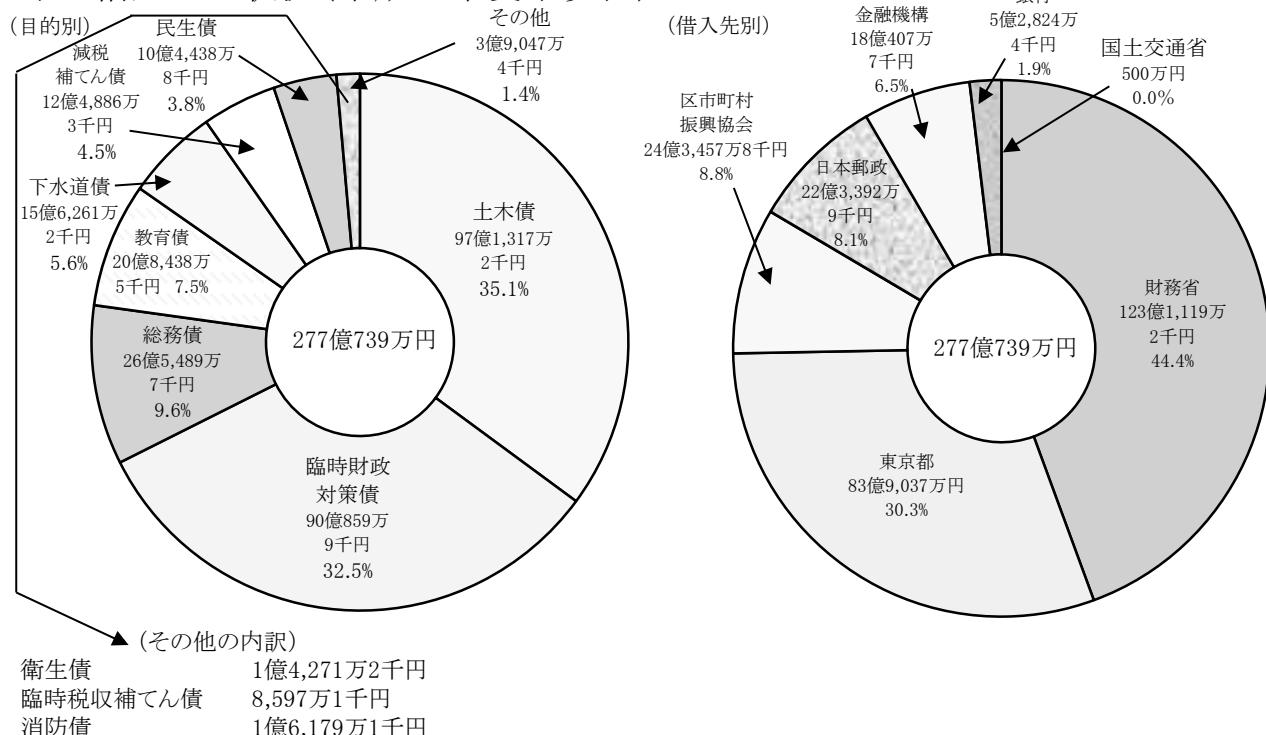
都 市 計 画 事 業 費 等		都 市 計 画 事 業 費 等 の 財 源 内 訳		
都 市 計 画 事 業 費 等	街 路	156,897	地 方 債 F	176,900
	公 園	177,029	支 出 金 G	1,032,868
	下 水	1,263,940	負 担 金 そ の 他 H	1,033,802
	そ の 他	141,281	都 市 計 画 税 A	1,758,411
	市街地開発事業	1,602,090	一 般 財 源 等 I	307,375
都 市 計 画 事 業 費 B	3,341,237	合 计	4,309,356	
土 地 区 画 整 理 事 業 費 C	0			
地 方 債 償 戻 額 D	968,119			
合 計 (B + C + D) E	4,309,356			

経常収支比率の推移

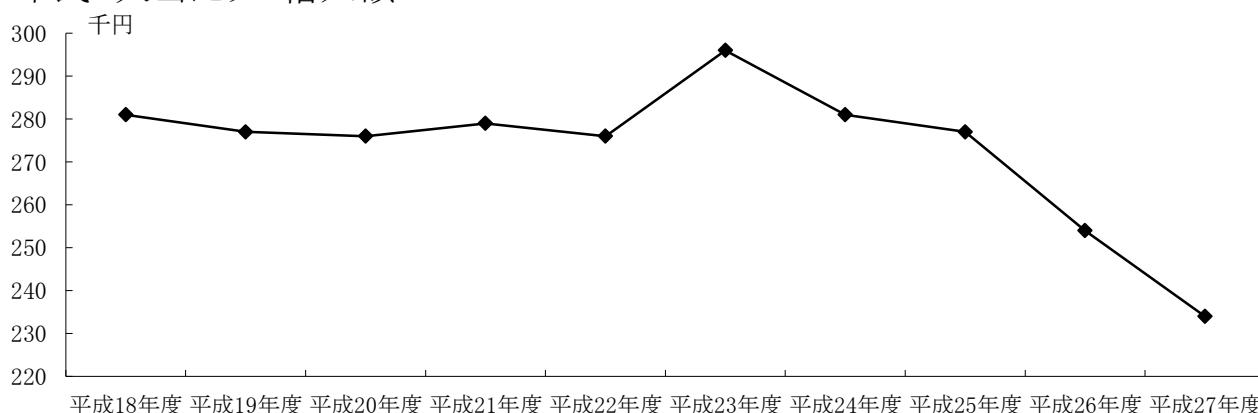


※ 各年度とも、投資・出資・貸付金については0%

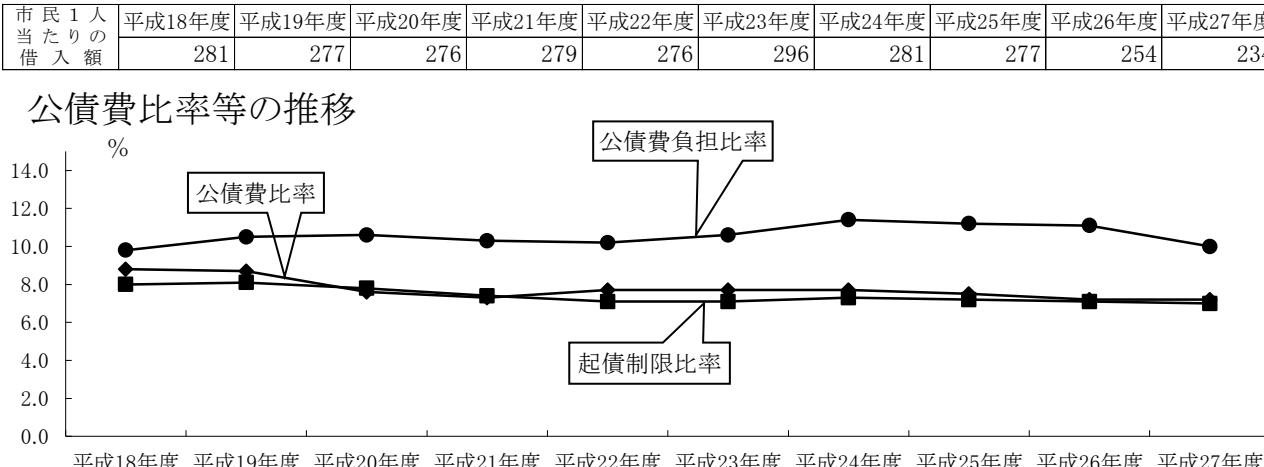
市の借入金の状況(平成27年度末現在)



市民1人当たりの借入額



公債費比率等の推移



年 度 区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公債費比率	8.8	8.7	7.6	7.3	7.7	7.7	7.7	7.5	7.2	7.2
起債制限比率	8.0	8.1	7.8	7.4	7.1	7.1	7.3	7.2	7.1	7.0
公債費負担比率	9.8	10.5	10.6	10.3	10.2	10.6	11.4	11.2	11.1	10.0

平成27年度 借入市債の内訳

(単位:千円)

区分	事業名	市債額	借入先	借入日	償還期間(年)	利率(%)	備考
公的資金	都市計画事業(都市計画道路3・4・12号線整備事業)	7,900	財政融資資金	平成28年5月26日	20(3)	0.10	
	JR中央本線まちづくり側道整備事業	4,900	財政融資資金	平成28年5月26日	15(3)	0.10	
	みなみ学童保育所建替事業	36,100	地方公共団体金融機構	平成28年5月30日	20(3)	0.10	
	計	48,900					
民間等資金	防災行政無線デジタル化整備事業	160,700	振興協会	平成28年5月20日	15(3)	0.07	
	計	160,700					
都貸付金	東小金井駅北口土地区画整理事業	143,000	振興基金	平成28年3月31日	20(3)	0.10	
	都市計画事業(都市計画道路3・4・12号線整備事業)	26,000	振興基金	平成28年3月31日	20(3)	0.10	
	JR中央本線まちづくり側道整備事業	13,000	振興基金	平成28年3月31日	20(3)	0.10	
	みなみ学童保育所建替事業	8,000	振興基金	平成28年3月31日	20(3)	0.20	
	計	190,000					
	合計	399,600					

※ 債還期間()内書きは据置期間

地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳

平成27年度決算 地方消費税交付金
 うち 現行分
 うち 引上げ分

2,582,737千円
 1,276,364千円
1,306,373千円

(単位：千円)

事業名	事業費 (人件費除く)	特定財源			一般財源
		国都支出金	地方債	その他	
社会福祉					
社会福祉費	2,637,892	1,487,245	0	4,199	1,146,448
老人福祉費	419,676	53,875	0	58,485	307,316
児童福祉費	6,081,752	3,591,211	0	298,542	2,191,999
生活保護費	3,129,927	2,471,044		21,900	636,983
小計	12,269,247	7,603,375	0	383,126	4,282,746
社会保険					
国民健康保険繰出金	1,340,638	299,095	0	0	1,041,543
介護保険事業繰出金	918,406	9,989	0	0	908,417
小計	2,259,044	309,084	0	0	1,949,960
保健衛生					
保健衛生費	807,987	362,653	0	13,135	432,199
後期高齢者医療特別会計繰出金	930,356	101,155	0	0	829,201
小計	1,738,343	463,808	0	13,135	1,261,400
合計	16,266,634	8,376,267	0	396,261	7,494,106

※引上げ分の地方消費税交付金は社会保障4経費の一般財源に充てる。

※社会保障4経費とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。

平成27年度一般会計 市税徵収実績調書

(単位:円、%)

科 目	区 分	予算現額 (①)	調 定 額 税額 (口)	収 入 額 税額 (〃)	還付未済額 税額 (=)	純収入額 税額 (〃-二)亦	収入歩合		不納欠損 税額 (~)	未収入額 税額 (口-亦-~)	執行停止 税額
							当 年 本/口	前 年			
現年課税	市民個人	2,679,407,011	2,603,467,829	268,931	2,603,198,898	97.2	96.5	108,051	76,100,062	397,772	
	法人	7,651,238,756	7,648,952,926	872,895	7,648,080,031	100.0	99.9	56,704	3,102,021	56,704	
	計	10,092,134,000	10,330,645,767	1,141,826	10,251,278,929	99.2	99.0	164,755	79,202,083	454,476	
	固定資産税	731,125,000	831,314,400	827,049,300	718,000	826,331,300	99.4	99.5	0	4,983,100	0
	計	10,823,259,000	11,161,960,167	11,079,470,055	1,859,826	11,077,610,229	99.2	99.0	164,755	84,185,183	454,476
	固定資産税 交付金	6,897,482,000	7,014,039,900	6,996,173,693	382,586	6,995,791,107	99.7	99.5	16,338	18,232,455	51,577
	計	161,243,000	161,244,300	0	161,244,300	100.0	100.0	0	0	0	0
	軽自動車税	7,058,725,000	7,175,284,200	7,157,417,993	382,586	7,157,035,407	99.7	99.5	16,338	18,232,455	51,577
	市たばこ税	42,076,000	43,782,900	43,112,900	29,200	43,083,700	98.4	98.1	0	699,200	0
	都市計画税	538,885,000	533,382,502	533,382,502	0	533,382,502	100.0	100.0	0	0	0
合 計		1,719,164,000	1,743,765,100	1,739,369,863	95,114	1,739,274,749	99.7	99.4	4,062	4,486,289	12,823
滞納繰越	個人	20,182,109,000	20,658,174,869	20,552,753,313	2,366,726	20,550,386,587	99.5	99.2	185,155	107,603,127	518,876
	法人	112,730,000	407,050,454	181,755,450	20,166	181,738,284	44.6	40.0	22,612,328	202,699,842	14,056,021
	計	2,867,000	12,281,524	3,664,800	5,600	3,659,200	29.8	29.0	749,500	7,872,824	50,000
	固定資産税	115,597,000	419,331,978	185,423,250	25,766	185,397,484	44.2	39.7	23,361,828	210,572,666	14,106,021
	軽自動車税	45,212,000	129,388,127	76,379,253	17,460	76,361,793	59.0	50.1	3,595,769	49,430,565	3,226,205
	都市計画税	862,000	2,721,757	887,800	2,400	885,400	32.5	33.1	242,200	1,594,157	35,000
	合 計	11,391,000	32,419,134	19,040,997	4,340	19,036,657	58.7	50.1	886,215	12,496,262	795,079
	総 計	173,062,000	583,860,996	281,731,300	49,966	281,681,334	48.2	42.7	28,086,012	274,093,650	18,162,305
	現年課税分	20,355,171,000	21,242,035,865	20,834,484,613	2,416,692	20,832,067,921	98.1	97.1	28,271,167	381,696,777	18,681,181
	滞納繰越分 保険税	2,617,617,000	2,740,040,000	2,579,748,417	4,410,758	2,575,337,659	94.0	91.9	187,100	164,515,241	577,700
一般会計	計	174,182,000	698,375,627	375,266	272,611,386	39.0	28.4	16,290,075	409,474,166	15,328,779	
	税外収入	3,438,415,627	2,852,735,069	4,786,024	2,847,949,045	82.8	78.1	16,477,175	573,989,407	15,806,479	
合 計		30,000,000	100,885,989	100,895,839	9,850	100,885,989	100.0	100.0	0	0	0

主な事業の概要

1 みどりあふれる快適で人にやさしいまち(環境と都市基盤)

事業名	主管課	概要
環境対策事務に要する経費	環境政策課	市民が設置した太陽光発電設備等住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助
塵芥処理に要する経費	ごみ対策課	可燃ごみの処理を広域支援により、多摩地域のごみ処理施設で実施
ごみ減量啓発に要する経費	ごみ対策課	市内在住の個人等を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助
可燃ごみ共同処理事業に要する経費	ごみ対策課	日野市、国分寺市及び本市の3市による可燃ごみ共同処理を行うため新可燃ごみ処理施設の整備等を実施
生ごみ乾燥物処理に要する経費	ごみ対策課	堆肥化施設に生ごみ乾燥物を売却し、そこで製造された堆肥の市民及び農家への配布を実施
道路新設改良に要する経費	道路管理課	市道140号線、市道146号線及び市道360号線道路補修工事並びに市道786号線街路築造工事を実施
都道134号線整備に要する経費	都市計画課 道路管理課	都道134号線整備に係る用地取得、物件補償、引込管路等整備、維持補修工事等(新みちづくり・まちづくりパートナー事業)を実施
主要地方道15号線整備に要する経費	都市計画課 道路管理課	主要地方道15号線整備に係る用地取得、物件補償、維持補修工事等を実施
市街地再開発等の事業に要する経費	まちづくり 推進課	武藏小金井駅南口第2地区市街地再開発組合に対し、補助対象業務に係る費用を補助
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成に要する経費	まちづくり 推進課	対象となる道路に沿った建築物の耐震診断、耐震補強設計、耐震改修等に要する経費を補助
土地区画整理事業に要する経費	区画整理課	東小金井駅北口土地区画整理事業に係る仮換地の指定、建物の移転補償及びそれに伴う調査、整地並びに道路築造工事等を実施
都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	道路管理課	街路築造工事、電線共同溝設置工事及び実施設計委託等を実施
都市公園等の整備に要する経費	環境政策課	栗山公園の大型遊具周辺の芝生化を実施

2 ふれあいと活力のあるまち(地域と経済)

事業名	主管課	概要
消費者対策に要する経費	経済課	消費生活相談室の機能強化及び高齢者に対する消費者啓発を実施
商工振興に要する経費	経済課	産業振興プランの平成28年度以降の計画(5年間)を策定
観光振興に要する経費	経済課	観光協会主催のイベントにあわせての観光振興事業及び市の魅力PRと市内の回遊性を高める事業を実施
災害対策に要する経費	地域安全課	備蓄計画に基づき食糧・生活必需品・災害用トイレ・医薬品・備品を購入、耐震性貯水槽の設置工事、防災行政無線デジタル化工事及び事業継続計画の策定を実施

3 豊かな人間性と次世代の夢を育むまち(文化と教育)

事業名	主管課	概要
(仮称)第5次男女共同参画行動計画策定支援に要する経費	企画政策課	男女共同参画施策の推進のため、新たな行動計画の策定に向けアンケート等を実施
総合教育会議に要する経費	企画政策課	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、総合教育会議を実施
芸術文化施策に要する経費	コミュニケーション 文化課	小金井市民交流センターの空調設備工事及び管理運営、貸館、自主事業等を実施
はけの森美術館事業に要する経費	コミュニケーション 文化課	展覧会(所蔵作品展2回、企画展2回)等を実施
教員研究指導に要する経費	指導室	虐待やいじめ・不登校の未然防止及び問題行動がある児童・生徒への相談の充実等図るために、スクールソーシャルワーカーの増配を実施
その他教育指導等に要する経費	指導室	学校と地域の連携強化及び児童・生徒の学力向上のため、地域の人材等を活用しての指導を実施
特別支援教育に要する経費	指導室	児童・生徒の日常介助や学習活動上のサポートを充実するため、特別支援教育支援員の増員を実施
学校運営に要する経費	学務課	前原小学校の特別教室等に設置されているエアコンの入替えを実施
学校給食に要する経費	学務課	食器消毒保管庫、コンベクションオーブン、炊飯器、移動式調理台等を購入
学校施設整備に要する経費	庶務課	トイレ改修工事、非構造部材改修工事、給食機器設置に伴う設備工事、屋内運動場改修工事等を実施
図書館事業に要する経費	図書館	音訳図書等をデジタルデータで複製するために、DVD・CD複製機を購入
名勝小金井(サクラ)復活プロジェクトに要する経費	道路管理課 環境政策課	小金井桜計14本の植樹を行うとともに、人道橋設置工事及び歩道整備工事を実施
チャレンジデー事業に要する経費	生涯学習課	全国で実施するチャレンジデーに小金井チャレンジデー2015として市内で実施、市民88,278人が参加

4 誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち(福祉と健康)

事業名	主管課	概要
生活困窮者自立相談支援に要する経費	地域福祉課	生活保護に至る前に事前の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業を実施
災害時聴覚障がい者用ビーブス配布に要する経費	自立生活支援課	聴覚障がい者の災害時における意思疎通に関する障壁をなくすため、ビーブスを配布
福祉マップ作成に要する経費	自立生活支援課	JR中央線の高架化及び武蔵小金井駅南口再開発等の状況を反映させた福祉マップを作成
障害者(児)施設運営費補助に要する経費	自立生活支援課	児童発達支援センターに対し、施設運営に要する経費の一部を補助
中等度難聴児発達支援助成に要する経費	自立生活支援課	中等度難聴児に対し、補聴器購入費用の一部を補助
機能強化型地域包括支援センター設置促進事業に要する経費	介護福祉課	センターの機能強化のため、看護師・社会福祉士等の専門職の市への配置を実施
介護予防機能強化推進事業に要する経費	介護福祉課	地域包括支援センター等に対し、介護予防強化を目的とした専門的助言・技術的支援を実施
臨時福祉給付金給付に要する経費	地域福祉課	消費税引き上げに際し、低所得世帯への影響を緩和するための臨時的な給付措置を実施
民間保育所助成に要する経費	保育課	民間保育所運営に要する経費、保育士等処遇改善に要する経費、民間認可保育所の定員拡充及び児童処遇改善に向けた増改築等に要する経費を補助
冒険遊び場事業に要する経費	児童青少年課	東京学芸大学内及び武蔵野公園にて冒険遊び場(プレーパーク)を開催
学童保育所維持管理に要する経費	児童青少年課	学童保育所の保育環境の整備を図るため、みなみ学童保育所の建替工事を実施
学童保育所運営に要する経費	児童青少年課	あかね、さわらび、まえはら、みどり学童保育所の4施設の運営業務の委託を実施
子育て世帯臨時特例給付金給付に要する経費	子育て支援課	消費税引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するための臨時的な給付措置を実施
母子保健推進及び妊産婦・乳幼児保健指導に要する経費	健康課	乳幼児健康診査の未受診者に対し、保健師による状況確認等を実施
胃がん検診に要する経費	健康課	検診車による胃部エックス線検査を集団検診にて実施
肺がん検診に要する経費	健康課	胸部エックス線による肺がん検診を、胃がん検診と同時実施

5 基本構想実現のために(計画の推進)

事業名	主管課	概要
企画・調整に要する経費	企画政策課	第4次基本構想・後期基本計画、中期財政計画、小金井市人口ビジョン及び小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定
市公式ホームページ再構築事業に要する経費	情報システム課	市ホームページのサイトデザイン及び情報構成を再構築し、リニューアルを実施
社会保障・税番号制度事業に要する経費	市民課	社会保障・税番号制度導入に伴い、申請に基づき個人番号カードの交付を実施

6 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業

事業名	主管課	概要
商工振興に要する経費 他	経済課 他	起業家等の市内定着を地域ぐるみで促進させることを目的とし、しごとづくり等の機運の醸成、マッチングイベント、定着先モデル構築事業等を実施(経済課)

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
企画政策課 男女平等意識の育成に 要する経費 2・1・4-1 2,165 千円	<p>事業内容</p> <p>男女平等意識の育成のため、以下の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 第29回こがねいパレットの開催 2 情報誌「かたらい」第42号・第43号の発行 3 男女共同参画シンポジウムの開催 4 女性総合相談事業の実施 5 再就職支援講座の開催 6 男女平等都市宣言普及啓発冊子の発行 7 国内研修事業参加補助金の交付 8 DV防止普及啓発パネル展の開催 <p>事業成果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「ストレスに対処するしなやかなココロの作り方」をテーマに、講演会、団体展示を実施し、男女共同参画について周知を図った。 2 情報誌「かたらい」を発行し、男女共同参画に関する事柄について、市民に周知を図った。 3 「自分をすり減らさない生き方 ～男らしさ・女らしさにとらわれない～」をテーマに男女共同参画シンポジウムを開催し、男女共同参画社会基本法、市の男女共同参画に係る施策についても周知を図った。 4 女性総合相談を実施し、生活を営む中で直面している悩みや問題等について、情報の提供・適切な助言により、方向が見出せるよう援助した。 5 育児や介護等で仕事を退職し、再就職を希望している女性を対象に再就職を支援する講座を開催した。 6 「新成人のみなさんへ」と題して、企画政策課、保険年金課、経済課、選挙管理委員会の共同で冊子を発行し、男女平等都市宣言等の周知を図った。 7 男女平等意識の高揚を図るため、男女共同参画社会の形成の促進に係る会議等に参加する市民に参加費用の一部を補助する「国内研修事業参加補助金」を交付した。 8 「女性に対する暴力をなくす運動」に合わせ、DV防止普及啓発のためのパネル展を開催した。 <p>詳細については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>  <p>男女共同参画シンポジウムの様子</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
行動計画の推進に要する 経費 2・1・4-2 2,812 千円	<p><事業内容></p> <p>男女平等社会の実現をめざし、行動計画を総合的かつ計画的に推進するため、以下の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 男女平等推進審議会の開催 2 男女平等に関する市民意識調査及び男女平等推進のための市職員意識調査の実施 3 苦情処理窓口及び男女平等苦情処理委員の設置 4 緊急一時保護施設運営費補助金の交付 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 男女平等推進審議会を年4回開催し、(仮称)第5次男女共同参画行動計画(案)の策定に先立ち実施する意識調査(案)及び意識調査結果の検討を行い、第4次行動計画の推進状況等に関する提言及び今後の行動計画策定に関する提言を行った。 2 (仮称)第5次男女共同参画行動計画の策定に先立ち、今後の男女共同参画施策の検討の基礎資料とするため市民意識調査、職員意識調査を実施した。 3 男女平等基本条例に基づく苦情処理窓口、並びに苦情又は相談を適切かつ迅速に処理するため苦情処理委員2名を設置した。 4 配偶者からの暴力の防止及び被害者の一時保護を図るため、その活動を行う民間の緊急一時保護施設に運営費の一部を補助する「緊急一時保護施設運営費補助金」を交付した。 <p>詳細については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>
企画・調整に要する経費 2・1・8-1 23,491 千円	<p><事業内容></p> <p>第4次基本構想・後期基本計画の策定、中期財政計画の策定、まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定、公共施設等総合管理計画の策定準備等を行う。</p> <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 第4次基本構想・後期基本計画策定 <ul style="list-style-type: none"> (1) 長期計画審議会(7回)及び長期計画起草委員会(16回)を開催した。 (2) 市民懇談会(まちづくりカフェ)、市民フォーラム等を実施した。 2 後期基本計画の財源的裏付けとして「中期財政計画」を策定した。 3 参加と協働による創造的なまちづくりを進めるため、「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体的に策定した。 4 財政負担の軽減・平準化を目的として、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行うため、国の指針に基づく、総合管理計画の策定に向けて、保有施設等に関する情報の整理、分析等を実施した。 <p>詳細については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
総合教育会議に要する 経費 2・1・8-6 54 千円	<p><事業内容></p> <p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき総合教育会議を設置し、市長と教育委員会が市の教育行政の大綱や教育の条件整備など重点的に講ずべき施策等について協議・調整を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>総合教育会議を4回実施し、教育・文化の振興に関する総合的施策の大綱の策定等を行った。</p>

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果						
広報秘書課 広報活動に要する経費 2・1・3-1 39,608 千円	<p>事業内容</p> <p>市政に対する市民の理解と協力のもとに、市民とともに歩む市政を推進するため、広報活動を行う。主に、市報「こがねい」の発行、視覚障がい者(1~6級)の方を対象とした「声の広報」の提供、市及び関係機関の主催する行事等の広報掲示板への掲示等を行う。</p> <p>事業成果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市報「こがねい」発行 市報「こがねい」を発行、全戸配布(小金井市シルバー人材センターに委託)することにより、行政情報から生活情報まで広く情報を提供した。市報をホームページでも見られるようにするために、PDF版を作成した。また、スマートフォン等で市報が見られるようになるために、閲覧用のアプリケーションを導入した。 2 声の広報 市報を朗読しCDとカセットテープに収録した「声の広報」を、送付希望のあった視覚障がい者(1~6級)の方に送ることにより、聴覚による情報提供を行った。また、市ホームページにも音声データを掲載し、送付対象者以外も利用できるようにした。 3 広報掲示板 市内90箇所に設置した広報掲示板にポスター等を掲示することにより、市政情報を地域に提供した。 <p>平成27年度「声の広報」送付実績</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>対象人数</td> <td>20人(平成27年度末現在)</td> </tr> <tr> <td>送付回数</td> <td>24回(原則、発行ごとに送付)</td> </tr> <tr> <td>送付本数</td> <td>延べCD275枚、カセットテープ522本</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成27年度広報掲示板整備実績 建替1基 撤去1基</p> <p>平成27年度市報「こがねい」発行・配布実績、広報掲示板利用状況及び印刷物配布実績は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</p>	対象人数	20人(平成27年度末現在)	送付回数	24回(原則、発行ごとに送付)	送付本数	延べCD275枚、カセットテープ522本
対象人数	20人(平成27年度末現在)						
送付回数	24回(原則、発行ごとに送付)						
送付本数	延べCD275枚、カセットテープ522本						

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
広聴・相談に要する経費 2・1・3-2 9,969 千円	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 1 各種相談業務 2 庁内案内業務 3 「市政だより」の発行、「町会長・自治会長連絡会」の開催 4 「市民と市長のふれあいトーク」の開催 5 「市長への手紙」の実施 6 「市民の声」投書箱の設置、受付 7 「市長へのファクス」「市長へのEメール」 8 市民掲示板の整備 <p><事業成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 1 平成27年度相談件数は「平成27年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照 2 平成27年度実績数は「平成27年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照 3 「市政だより」に市からのお知らせや官公署からの連絡事項を掲載し、町会・自治会を通して地域住民に広く周知できた。「町会長・自治会長連絡会」の開催により、町会・自治会からの意見・要望等を聞くことができた。 4 市政に対して市民がどのような施策を望み、どのような意見を持っているか、市長が市民と直接対話し、市政に反映させることができた。 5 住民基本台帳から無作為に抽出した男女2,000人に対して実施した。 市政に対して、市民がどのような意見を持っているか直接たずね、市政運営の資料として活用できた。 6 市民の意見・要望・苦情等を把握し、市政に反映できた。 7 ファクス、Eメールを利用することにより、24時間いつでも「市民の声」を受け付けることができた。 8 市民が自由に使用できる市民掲示板を整備し、市民の自由な意見交流と日常生活の利便に役立てた。 <p>3~8の詳細については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
<p>平和推進事業に要する 経費 2・1・3-3 1,296 千円</p>	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 1 平和講演会 2 非核平和事業 3 小金井平和の日記念行事 <p><事業成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 1 平和や基本的人権の理解を深めるための講演会を開催し、日常生活を通して平和や基本的人権などを考え認識を新たにする機会となつた。 2 非核平和映画会、原爆写真パネル展などの催しを実施し、「非核平和都市宣言」の趣旨を広く市民に知らせることができた。また「平和行事」参加の旅では広島市の原爆死没者慰靈式及び平和祈念式に市民10人を派遣し、核兵器廃絶と平和の尊さについて認識を深め「非核平和都市宣言」の意義を高めることができた。 3 戦争の記憶を風化させず後世に伝え、未来に平和を引き継いでいくため、平成26年度に策定した小金井平和の日条例に基づき、記念行事を開催して平和意識の高揚を図ることができた。  <p>小金井平和の日記念行事</p> <p>詳細については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</p>

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
情報システム課 基幹系システムに要する 経費 2・1・2-6 280,452 千円	<p><事業内容></p> <p>基幹系業務を支援するため総合行政パッケージを導入し、システムの安定稼働を図り、業務の効率化及び市民サービスの向上を図る。</p> <p><事業成果></p> <p>平成27年度施行のマイナンバー制度に対応するため、システム基盤整備の改修を行った。</p>
地域情報化に要する経 費 2・1・8-3 22,930 千円	<p><事業内容></p> <p>利用者の利便性及びスマートフォンなどの急速な普及に伴う情報発信の即時性を向上させることを目的とし、市ホームページのリニューアルを行う。</p> <p><事業成果></p> <p>イベントカレンダーなど新しい機能を追加するとともに、サイトデザイン及び情報構成の再構築を行った。また、スマートフォン用サイトを新たに提供了。</p>

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
地域安全課 安全・安心まちづくり対策 に要する経費 2・1・1-14 2,511 千円	<p><事業内容></p> <p>防犯効果を高めるため、以下の事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 青色防犯パトロール事業 2 こがねい安全・安心メール配信 3 自主防犯活動団体に防犯資機材支給 4 こがねいし安全・安心あいさつ運動 5 小金井市安全・安心まちづくり協議会 6 市民防犯講習会 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 青色回転灯装備車両による市内パトロールを行った。 平成27年度青色回転灯装備車両によるパトロール状況は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照 2 メール配信登録者にメールを配信した。 平成27年度こがねい安全・安心メール配信状況は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照 3 市内で自主防犯活動を行う団体に防犯資機材を支給した。 平成27年度防犯資機材支給状況及び内訳は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照 4 子どもの安全確保方策として、こがねいし安全・安心あいさつ運動を推進し、チラシやのぼり旗、推進月間ポスター等を作成しての広報活動を行った。 また、第3回こがねいし安全・安心あいさつ運動「標語・ポスター」コンクールを実施した。 5 防犯施策推進のため小金井市安全・安心まちづくり協議会を開催した。 平成27年度小金井市安全・安心まちづくり協議会は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照 6 市民防犯講習会を開催した。 平成27年度市民防犯講習会は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照
消防施設維持管理に要する経費 9・1・2-1 38,226 千円	<p><事業内容></p> <p>消火活動・災害防止活動を円滑に進めるための当該施設の維持管理事業を実施する。</p> <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 第一分団詰所外壁塗装工事を実施した。 2 消火栓等の新設や補修を行い、消防水利の充実・強化を図った。 <p>平成27年度消防水利は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																																
消防団活動に要する経費 9・1・2-2 57,884 千円	<p><事業内容> 消防団の活動等に要する経費を負担する。</p> <p><事業成果></p> <p>1 補助金等も活用し、消防団活動用の装備を購入し、消防力の增强を図った。 購入物品・購入備品</p> <table border="1"> <tr> <td>新型防火衣一式</td> <td>13式</td> <td>消火ホース</td> <td>10本</td> </tr> <tr> <td>携帯型消防救急デジタル受令機</td> <td>6台</td> <td>車載型消防救急デジタル受令機</td> <td>6台</td> </tr> <tr> <td>自動体外式除細動器</td> <td>3台</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 武蔵小金井駅南口交通広場にて、消防団出初式を行い、団員の士気高揚・市民の防火意識の向上等を図った。</p>  <p>平成28年小金井市消防団出初式(武蔵小金井駅南口交通広場)</p> <p>平成27年度消防団員出動状況、消防団関係行事は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p>	新型防火衣一式	13式	消火ホース	10本	携帯型消防救急デジタル受令機	6台	車載型消防救急デジタル受令機	6台	自動体外式除細動器	3台																						
新型防火衣一式	13式	消火ホース	10本																														
携帯型消防救急デジタル受令機	6台	車載型消防救急デジタル受令機	6台																														
自動体外式除細動器	3台																																
災害対策に要する経費 9・1・3-1 203,157 千円	<p><事業内容> 災害対策の策定、災害予防、応急復旧、避難体制の確保、備蓄品の充実等を実施する。</p> <p><事業成果></p> <p>1 震災対策用として、応急資機材の充実・増強を図った。 購入備品</p> <table border="1"> <tr> <td>炊飯器</td> <td>1台</td> <td>投光器</td> <td>2台</td> </tr> <tr> <td>発電機</td> <td>2台</td> <td>給水タンク</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>間仕切り</td> <td>12セット</td> <td>備蓄倉庫</td> <td>1基</td> </tr> </table> <p>2 災害応急体制の充実を図るため、生活必需品や食糧などの主要救助物資の充実・増強を図った。 購入備蓄品</p> <table border="1"> <tr> <td>ビスケット・クラッカー</td> <td>8,400食</td> <td>アルファーミー</td> <td>18,100食</td> </tr> <tr> <td>調製粉乳</td> <td>80缶</td> <td>粉末消火器</td> <td>80本</td> </tr> <tr> <td>毛布</td> <td>50枚</td> <td>非常用保存水</td> <td>3,480リットル</td> </tr> <tr> <td>簡易トイレ便袋セット</td> <td>1,500回分</td> <td>ガソリン缶</td> <td>60リットル</td> </tr> <tr> <td>灯油缶</td> <td>120リットル</td> <td>電池</td> <td>1,088本</td> </tr> </table>	炊飯器	1台	投光器	2台	発電機	2台	給水タンク	1台	間仕切り	12セット	備蓄倉庫	1基	ビスケット・クラッカー	8,400食	アルファーミー	18,100食	調製粉乳	80缶	粉末消火器	80本	毛布	50枚	非常用保存水	3,480リットル	簡易トイレ便袋セット	1,500回分	ガソリン缶	60リットル	灯油缶	120リットル	電池	1,088本
炊飯器	1台	投光器	2台																														
発電機	2台	給水タンク	1台																														
間仕切り	12セット	備蓄倉庫	1基																														
ビスケット・クラッカー	8,400食	アルファーミー	18,100食																														
調製粉乳	80缶	粉末消火器	80本																														
毛布	50枚	非常用保存水	3,480リットル																														
簡易トイレ便袋セット	1,500回分	ガソリン缶	60リットル																														
灯油缶	120リットル	電池	1,088本																														

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
	<p>3 耐震性貯水槽(40t)をもみじの里公園に設置した。</p> <p>4 防災行政無線デジタル化工事を実施し、親局及び子局、操作卓の整備並びに新規子局の設置を行った(平成27～28年度債務負担行為)。</p> <p>5 市民の自発的な防災組織である自主防災組織に、防災対策を推進するための補助金を交付し、自主防災組織の育成・援助に努めた。</p> <p>平成27年度自主防災組織補助金支給額は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p> <p>6 (一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、自主防災組織の防災備品整備に対し補助金を交付した。</p>
防災訓練に要する経費 9・1・3-2 356 千円	<p><事業内容> 震災対応型訓練の実施により防災意識の高揚と防災行動力の向上を図る。</p> <p><事業成果> 10月25日、市立小金井第三小学校、小金井市障害者福祉センター、梶野公園及び小金井公園において総合防災訓練を実施した。</p>  <p>平成27年度小金井市総合防災訓練の模様(市立小金井第三小学校)</p> <p>平成27年度総合防災訓練参加者は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p>

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
市民課 住民基本台帳事務に要する経費 2・3・1-3 56,237 千円	<p><事業内容></p> <p>住民基本台帳法・手数料条例等に基づき、住民票の写しや各種証明書の交付及び住民基本台帳の整備を行う。また、社会保障・税番号制度の開始に伴い、個人番号の付番に関する事務を滞りなく行う。</p> <p><事業成果></p> <p>平成27年10月の社会保障・税番号制度の開始に伴い、個人番号の新規付番、通知カードの送付・返戻対応、平成28年1月からは申請に基づき個人番号カードの交付を専用窓口を設置して行った。</p>

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
コミュニケーション課 三宅村友好都市交流に要する経費 2・1・10-1 1,032 千円	<p><事業内容></p> <p>友好都市三宅村の噴火災害の復興支援・交流を行うとともに、民間交流活動の中心となっている小金井三宅島友好協会に援助する。</p> <p><事業成果></p> <p>なかよし市民まつり後に、三宅村訪問団懇親会を友好協会と共に実施し、市民とともに両自治体の一層の交流を図った。また、多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、両自治体の児童を対象に青少年自然・文化体験交流事業を開催した。</p>
国際交流に要する経費 2・1・10-2 203 千円	<p><事業内容></p> <p>国際交流事業として、次の4事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 母語が日本語以外の方々10人が出場して「日本語スピーチコンテスト」を開催する。 2 日本文化への理解と交流を深めるため、外国籍市民を中心に「うどん打ち体験会＆懇親会」を開催する。 3 市民の中東情勢の理解を深めるため、駐日イスラエル大使及び駐日パレスチナ大使を講師にお迎えして「国際理解講座」を開催する。 4 小学校4～6年生と外国籍市民が年齢と国籍を超えて交流する「こども国際交流フットサル大会」を開催する。 <p><事業成果></p> <p>合計271人(上記事業1:80人、2:39人、3:70人、4:82人)の参加があり、様々な場面で幅広い交流が図られ、市民の国際交流への関心・理解を深めた。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
<p>文化振興に要する経費 2・1・10-3 25,504 千円</p>	<p><事業内容></p> <p>1 市民団体の自発的な文化活動を支援し、活性化を目的に、市文化協会、小金井薪能、市民まつり実行委員会、市民まつり実行委員会事務局、市民文化祭実行委員会に補助金を交付し支援をする。</p> <p>2 江戸文化体験事業は、江戸から伝わる伝統文化を広く市民に知ってもらい、親しんでもらうことを目的として行う。平成27年度は、文化庁補助金を活用しながら、小金井 宮地楽器ホール（小金井市民交流センター）小ホールにて、江戸糸あやつり人形結城座による公演を行う。</p> <p>3 平成21年4月に施行された小金井市芸術文化振興計画の推進事業については、計画の第3期の初年度となり、市民による実施主体が具体的な事業の推進を担うという計画のスケジュールに基づき立ちあがった、特定非営利活動法人アートフル・アクションに事業を委託し、第1期、第2期の経過を踏まえ、次期計画策定を視野に入れた計画推進事業運営を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>1 市民団体の活動を補助することにより、文化振興に貢献することができた。</p> <p>補助金の内訳等は、「平成27年度事務報告書」内、事務実績の「コミュニティ文化課」を参照</p> <p>2 江戸文化体験事業は、結城座に、江戸糸あやつり人形と共に伝わる江戸写し絵を用いた演目 一宮沢賢治の写し絵劇場－「注文の多い料理店」を上演し、満席の好評となつた。</p> <p>3 小金井市芸術文化振興計画の推進事業については、第3期の初年度となり、第1期、第2期の活動を踏まえた事業全体の底上げを図った。 (一財)地域創造及び、文化庁の助成を受けて、複数年度にわたって、市民が表現活動に取り組むワークショップ「小金井と私、秘かな表現」を開始した。また学校連携事業では、小学校2校の連携授業や、国語科と图画工作科の教科連携など、今までやりたくてもできなかつた事業展開を実現することができた。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>本町小 写し絵(風呂を使う)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>前原小・4小 音を書く</p> </div> </div>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
民間非営利団体に要する経費 2・1・10-4 4,717 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民協働支援センター準備室において、市民活動・市民協働についての相談、コーディネート等を行う。 2 職員研修としてNPO法人派遣研修及び協働推進職員研修を実施する。 3 小金井NPO法人連絡会と共に「協働講演会」を開催する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 相談・コーディネート件数が延べ115件となり、市民の市民活動・協働への関心の高さがうかがわれる。 2 市民協働のあり方等検討委員会からの答申を受け、NPO法人派遣研修及び協働推進職員研修を行い、市職員の協働意識の向上に寄与した。 3 講演会に44人の市民が参加し、協働の機運の盛り上がりを感じた。
芸術文化施策に要する経費 2・1・10-5 221,958 千円	<p><事業内容></p> <p>小金井市民交流センターの貸館、自主事業等の安定的な管理運営を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>安定的な貸館運営を行い、自主事業については、芸術文化公演事業を17件、市民芸術振興事業を14件実施した。</p> <p>また、市の財産を有効に活用し、新たな財源を確保することにより、当該施設等の持続可能な管理・運営を行い、これにより市民サービスの向上を図ることを目的として命名権(ネーミングライツ)制度を導入した。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
はけの森美術館事業に 要する経費 2・1・10-8 8,553 千円	<p><事業内容></p> <p>今年度は、企画展2回、所蔵作品展2回を行う。「生誕100周年串田孫一展」は、文筆家、哲学家、登山家として著名な串田孫一の絵画作品に焦点をあて、文学者として著名な串田孫一を美術の面から紹介するという斬新な企画である。今回の展覧会では、串田孫一の多面性を伝えるためにトークセッション、ギャラリーコンサート、てつがくカフェなど様々な分野のイベントを開催する。</p> <p><事業成果></p> <p>本展覧会は、昨年度の「猪熊弦一郎展 どんなことをしても僕なんだ」に次ぐ当館単独企画展としては過去最高の入館者数を記録した。今回多くの方に来ていただけた要因として、串田孫一の知名度はもちろんあるが、花王芸術・科学財団の助成金により、十分な広報活動ができたことが挙げられる。今回有料広告としては、始めて新聞広告の掲載を行った。その他、インターネット広告、雑誌広告と様々な媒体に展覧会情報を掲載することができ、広く周知できた。有料広告以外にも、アウトドア・山岳関係や串田孫一と関連のある出版社へのプレスリリースに反応があり、記事に取り上げてもらうことができた。そのため、登山ファンなど普段は美術館に足を運ばない方々に、当館を周知することができたのは大きな収穫であった。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>トークセッション 安野光雅×黒井千次</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>展示の様子</p> </div> </div>

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
経済課 消費者対策に要する経費 7・1・1-2 21,960 千円	<p><事業内容></p> <p>高度化・複雑化する消費生活相談への確かつ迅速に対応できるよう相談室の機能強化を実施する。また、消費者被害が増えている高齢者世代に対して、被害の未然防止・消費者意識の啓発強化に努める。</p> <p><事業成果></p> <p>東京都消費者行政推進交付金の活用により、以下の施策を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 消費生活相談室の機能強化 消費生活相談員を1人増員したことにより、相談者の待ち時間が短縮された。また、継続案件への対応や研修への参加がしやすくなった。 また、対応力の強化を図るため、専門的知識を有する弁護士をアドバイザーとして配置し、消費生活相談員が実際に受け付けた事例を検討する研修の機会を設けた。 さらに、消費者被害の未然防止及び意識啓発を図るため、市内中学生を対象に、消費者取引をテーマとした講座を開催した。 2 高齢者を対象にした訪問による消費者啓発 「悪質商法被害ゼロキャンペーン」を実施し、市内在住の世帯主65歳以上の高齢者宅を訪問し、悪質商法や特殊詐欺の手口などを直接対面方式で注意喚起を行った。 <p>平成27年度消費者対策に対する事業内容は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「経済課」を参照</p>
商工振興に要する経費 7・1・2-1 136,967 千円	<p><事業内容></p> <p>商工業の活性化の推進と創造的産業の育成に向けて、商工会・商店会への補助及び起業家育成支援等を行う。</p> <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 産業振興プラン策定 産業振興プラン策定委員会を立ち上げ、平成28年度から5年間の産業振興プランを策定した。 2 プレミアム商品券事業への補助 商工会が実施したプレミアム商品券事業(1冊6,000円の商品券を20%プレミアム付きとして5,000円で60,000冊販売(完売))へ補助することにより、市内商業振興及び消費喚起の一助となった。 3 しごとづくり事業 地域でのしごとづくり機運の醸成、マッチングイベント、定着先モデルの構築により、起業予定者及び起業家の定着に向けた支援を図ることができた。

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
観光振興に要する経費 7・1・3-1 16,943 千円	<p><事業内容></p> <p>1 観光協会主催のイベントにあわせて、観光振興事業を実施する。 2 市の魅力PRと市内の回遊性を高める事業を実施する。</p>
	<p><事業成果></p> <p>1 小金井お月見のつどいの支援イベントとして、熱気球体験飛行や屋外プラネタリウム等を実施し、来訪者数を増加させた。 2 スマートフォン用まち案内アプリの作成と同アプリを活用した市の魅力PRイベントを実施し、来街者の回遊を促進することで、観光振興と域内経済活動の活性化を図った。</p> <div data-bbox="779 862 1081 1388"> </div> <p>スマートフォン用まち案内アプリ「こがねいまちナビ」</p>

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果									
環境政策課 環境対策事務に要する 経費 4・1・5-3 12,032 千円	<p><事業内容></p> <p>住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金 良好な環境を次世代に継承していくため、自然環境の保全や快適な生活環境を確保する。二酸化炭素の排出削減に効果のある設備を導入する者に対し、その設置費用の一部を補助することにより、二酸化炭素削減に向けた行動を促進する。</p> <p><事業成果></p> <p>補助実績</p> <table> <tbody> <tr> <td>(1) 太陽光発電システム</td> <td>3, 898, 000円</td> <td>(42件)</td> </tr> <tr> <td>(2) 燃料電池コーチェネレーションシステム</td> <td>4, 500, 000円</td> <td>(90件)</td> </tr> <tr> <td>(3) 太陽熱ソーラーシステム</td> <td>30, 000円</td> <td>(1件)</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 太陽光発電システム	3, 898, 000円	(42件)	(2) 燃料電池コーチェネレーションシステム	4, 500, 000円	(90件)	(3) 太陽熱ソーラーシステム	30, 000円	(1件)
(1) 太陽光発電システム	3, 898, 000円	(42件)								
(2) 燃料電池コーチェネレーションシステム	4, 500, 000円	(90件)								
(3) 太陽熱ソーラーシステム	30, 000円	(1件)								
児童遊園・子供広場整備 に要する経費 8・4・5-2 13,220 千円	<p><事業内容></p> <p>市内の児童遊園・子供広場における耐用年数を超過した遊具の撤去と前年度に遊具を撤去した児童遊園・子供広場への新しい遊具の設置。</p> <p><事業成果></p> <p>既存遊具の撤去により翌年度以降の遊具の新設が可能になった。また、新しい遊具を設置した公園では連日、近隣の保育園をはじめとする子供たちが大勢訪れるようになり、近隣の子供たちの人気スポットになっている。</p>  <p>梶野町くぬぎ公園に設置した複合遊具</p>									

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
都市公園の整備に要する 経費 8・4・5-6 2,949 千円	<p><事業内容> 市内の公園の中で一番利用者が多い栗山公園の大型遊具の周りを芝生化することで転倒時等の安全性の向上をはかる。</p> <p><事業成果> 芝生化により子供たちが裸足になって遊ぶなど、地面の柔らかさを感じられるようになり、転倒時等における安全性も高まった。また、遊具周辺の見栄えもよくなり、明るさを感じられるようになった。</p>  <p style="text-align: center;">栗山公園大型複合遊具周辺</p>
名勝小金井(サクラ)復活 プロジェクトに要する経費 環境政策課関係経費 10・4・4-5(1) 394 千円	<p><事業内容> 地域が誇る文化的資産であるサクラ並木を再生し、再び名勝と呼ばれるに相応しい景観を復活させる事業を行う。</p> <p><事業成果> 小金井桜計14本の運搬及び植樹等を行った。</p>  <p style="text-align: center;">玉川上水緑地帯</p>

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
ごみ対策課 塵芥収集に要する経費 4・2・2-1 566,913 千円	<p><事業内容></p> <p>1 可燃、不燃ごみ収集に要する経費 一般家庭等から排出される可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集運搬を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。</p> <p>2 粗大ごみ等収集に要する経費 一般家庭から排出される粗大ごみの収集運搬を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。</p> <p><事業成果></p> <p>1 可燃、不燃ごみ収集に要する経費 分別された可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集運搬を迅速かつ堅実に行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与した。</p> <p>平成27年度可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集量は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p> <p>2 粗大ごみ等収集に要する経費 収集運搬を円滑に行うことで適正な処理が図られ、市民サービスの向上に寄与した。</p> <p>平成27年度粗大ごみの収集量は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p>
塵芥処理に要する経費 4・2・2-2 987,264 千円	<p><事業内容></p> <p>市内から発生する廃棄物を適正に処理する。</p> <p><事業成果></p> <p>家庭系可燃ごみについては、多摩地域の市及び一部事務組合の計4団体に焼却処理をしていただき、事業系可燃ごみやその他不燃系ごみについても処分又は再生の実施状況を確認する等、適正な処理を推進した。</p> <p>平成27年度廃棄物処理の実績は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	
中間処理場維持管理に要する経費 4・2・2-3 108,614 千円	<p><事業内容> 都市環境衛生の向上に資するよう、不燃系ごみの適正な処理を推進するとともに、近隣住民との良好な協働体制の構築並びに施設の維持管理に努める。</p> <p><事業成果> 安定した受入れ及び施設の維持管理に努めたことにより、都市環境衛生の向上、更には、適正処理による最終処分場への埋立量の削減が図られた。</p> <p>平成27年度事務状況は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p>
ごみ減量啓発に要する経費 4・2・2-4 24,560 千円	<p><事業内容> ごみ減量や分別の徹底に向けて、生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付、啓発ツールの活用及びごみゼロ化推進員との協働による活動の推進等を行う。</p> <p><事業成果> 生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付、ごみ・リサイクルカレンダーやごみ減量啓発チラシの全戸配布、リユース食器の無料貸出し及びごみゼロ化推進員との協働による啓発活動のほか、スマートフォン用ごみ分別アプリを配信開始し、市民のごみ減量意識の高まりを維持・拡大するとともに、ごみの減量及び分別の徹底が図られた。</p> <p>平成27年度生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付実績及びごみゼロ化推進員活動状況は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p> <div style="text-align: center;">  <p>スマートフォン用ごみ分別アプリ</p> </div>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	
資源ごみ回収に要する経費 4・2・2-5 431,483 千円	<p><事業内容> 資源循環型社会の形成に向け、資源物の分別回収と資源化の推進を行う。</p> <p><事業成果> 資源物の分別回収、生ごみや剪定枝等有機性資源の有効活用、自治会や子供会等による集団回収の実施等により、循環型社会の形成に向けて限りある資源の有効活用が図られた。</p> <p>平成27年度資源物回収量及び集団回収の実績は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p>
可燃ごみ共同処理事業に要する経費 4・2・2-7 377,082 千円	<p><事業内容> 日野市、国分寺市、小金井市で可燃ごみの共同処理を行う一部事務組合「浅川清流環境組合」設立の準備を進め、新可燃ごみ処理施設の平成32年度の本格稼働に向けて、事業を進める。</p> <p><事業成果> 平成27年7月に、日野市、国分寺市、小金井市で一部事務組合「浅川清流環境組合」を設立した。同組合では、新可燃ごみ処理施設の平成32年度の本格稼動に向けて、環境影響評価書案の作成及び事業者選定等を行い、本市は、構成団体として与えられた責任を果たした。</p>

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
地域福祉課 社会福祉委員に要する 経費 3・1・1-2 9,147 千円	<p><事業内容> 地域の人からの相談を行政につなげることや、調整、指導及び助言等の活動により、社会福祉の増進に努める。</p> <p><事業成果> 市内に72人の委員を配置し、地域の福祉向上に努めた。</p>
民生委員等に要する経 費 3・1・1-3 8,730 千円	<p><事業内容> 生活困窮者、高齢者、心身障がい者、児童、母子等、援助を必要とする方に対して、民生委員・児童委員が、相談・指導・助言等を行う。</p> <p><事業成果> 地域住民の社会福祉への関心を高め、参加を促すとともに、行政の画一性や限界を補い、きめ細やかな社会福祉サービスの提供のため、調査、相談、指導、助言等の活動を行い、もって社会福祉の増進に努めた。 平成27年度民生委員・児童委員関係の協議会開催状況等については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																				
社会福祉協議会に要する経費 3・1・1-5 75,534 千円	<p><事業内容> 地域住民が主体となった組織的運営により、福祉のまちづくりを目指して、地域社会における社会福祉活動の調査研究、連絡調整、普及宣伝及び総合的企画促進等を行う。</p> <p><事業成果> 小金井市社会福祉協議会職員の人事費及び事業費に対し助成するとともに、ボランティアによるまちづくり推進事業及び地域福祉総合推進事業等に取り組み、永続的・自主的なボランティア活動が地域に根付くための基盤強化を図った。</p> <p>社会福祉協議会助成金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>助成金</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td><td>71,308,000 円</td></tr> <tr> <td>旅費</td><td>53,000 円</td></tr> <tr> <td>事業費</td><td>412,000 円</td></tr> <tr> <td>緊急福祉資金貸付事業</td><td>535,000 円</td></tr> <tr> <td>心身障害者団体補助事業</td><td>200,000 円</td></tr> <tr> <td>ボランティア活動推進事業</td><td>2,200,000 円</td></tr> <tr> <td>ふれあいのまちづくり事業</td><td>283,000 円</td></tr> <tr> <td>要保護者緊急援護費支給事業</td><td>47,000 円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>75,038,000 円</td></tr> </tbody> </table> <p>社会福祉協議会緊急福祉貸付事業市貸付金 496,000円</p>	項目	助成金	人件費	71,308,000 円	旅費	53,000 円	事業費	412,000 円	緊急福祉資金貸付事業	535,000 円	心身障害者団体補助事業	200,000 円	ボランティア活動推進事業	2,200,000 円	ふれあいのまちづくり事業	283,000 円	要保護者緊急援護費支給事業	47,000 円	合計	75,038,000 円
項目	助成金																				
人件費	71,308,000 円																				
旅費	53,000 円																				
事業費	412,000 円																				
緊急福祉資金貸付事業	535,000 円																				
心身障害者団体補助事業	200,000 円																				
ボランティア活動推進事業	2,200,000 円																				
ふれあいのまちづくり事業	283,000 円																				
要保護者緊急援護費支給事業	47,000 円																				
合計	75,038,000 円																				
福祉サービス苦情調整委員に要する経費 3・1・1-7 5,291 千円	<p><事業内容> 福祉全般を対象とした福祉サービス苦情調整委員制度により、条例に基づき設置された2人の福祉オンブズマンが、利用者からの苦情等を受けて、公正な第三者的機関として市や関係者からの事情聴取及び調査等を行う。</p> <p><事業成果> 市民から寄せられた苦情等の内容に関して、個々の事情に応じて、説明・助言、調査・照会、当事者間の調整、他機関への紹介等を行い、相談事例等の解決に努めた。</p> <p>平成27年度福祉サービス苦情調整委員関係については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>																				

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果										
負担金・補助金 3・1・1-14 8,904 千円	<p><事業内容></p> <p>1 福祉団体補助 社会福祉の増進及び地域活動の発展・育成に資する。</p> <p>2 地域福祉推進事業補助 市内の非営利団体が主体となり、市と協働して実施する高齢者、障がい者等に対する福祉サービス事業について、市がその経費の一部を補助する。</p> <p>3 福祉サービス第三者評価受審費補助 小金井市内に事業所がある福祉団体が、東京都福祉サービス評価推進機構が認証した評価機関による福祉サービス第三者評価を受審した場合に、その受審費の一部を補助する。</p> <p>4 在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金 年金制度上いずれの公的年金も受給できない在日外国人等の高齢者及び障がい者に対して、小金井市在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金を支給する。</p> <p><事業成果></p> <p>1 福祉団体補助 市内9つの福祉団体に対して、地域活動の発展と育成の見地から補助金(1団体、75,000円から85,000円)を交付した。また、宿泊を伴う慰安旅行等のバス借上料についても補助金を4団体に交付した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">・ 小金井市遺族会</td> <td style="width: 50%;">・ 小金井市身体障害者福祉協会</td> </tr> <tr> <td>・ 小金井市手をつなぐ親の会</td> <td>・ 小金井市母子寡婦福祉会</td> </tr> <tr> <td>・ 小金井市視力障害者の会</td> <td>・ 小金井市聴覚障害者協会</td> </tr> <tr> <td>・ のびよう会</td> <td>・ 小金井市精神障害者家族会</td> </tr> <tr> <td>・ 小金井地区肝友会</td> <td>(あじさい会)</td> </tr> </table> <p>2 地域福祉推進事業補助 介護の情報や話を聞く場所ができたことで、介護者が介護の時間以外の居場所ができ、情報仲間ができ、介護者の孤独孤立を防ぐことができた。 平成27年度：1団体</p> <p>3 福祉サービス第三者評価受審費補助 福祉サービス提供事業者が、第三者機関による評価を受け、その評価を公表することで、サービスの質の向上を図る。また、福祉サービス利用者は受審結果の情報を得ることで、自分にあったサービスを選択することができ、利用者本位のサービスの提供が推進された。</p> <p>平成27年度福祉サービス第三者評価受審費補助関係については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p> <p>4 在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金 当該給付金の目的及び給付要件等に合致した申請者(平成27年度は1人)に対して給付金を支給した。</p>	・ 小金井市遺族会	・ 小金井市身体障害者福祉協会	・ 小金井市手をつなぐ親の会	・ 小金井市母子寡婦福祉会	・ 小金井市視力障害者の会	・ 小金井市聴覚障害者協会	・ のびよう会	・ 小金井市精神障害者家族会	・ 小金井地区肝友会	(あじさい会)
・ 小金井市遺族会	・ 小金井市身体障害者福祉協会										
・ 小金井市手をつなぐ親の会	・ 小金井市母子寡婦福祉会										
・ 小金井市視力障害者の会	・ 小金井市聴覚障害者協会										
・ のびよう会	・ 小金井市精神障害者家族会										
・ 小金井地区肝友会	(あじさい会)										

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
福祉サービス総合支援事業に要する経費 3・1・1-16 9,213 千円	<p><事業内容> 認知症高齢者や知的障がいのある方、精神に障がいのある方、判断能力に不安のある方等の尊厳と権利を守るために、利用者サポート、専門相談、成年後見制度利用に関する相談や助成を行う。 また、成年後見関係機関等との連絡会を開催し、関係機関の連携を行う。</p> <p><事業成果> 権利擁護及び成年後見制度に関する様々なサポートや相談等に対応し、社会福祉の増進を図った。</p> <p>平成27年度権利擁護センター運営関係については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
低所得者・離職者対策事業に要する経費 3・1・1-19 2,728 千円	<p><事業内容> 学習塾等受講料や、高校・大学等の受験料について無利子で貸付を行い、一定所得以下の世帯の中学生3年生、高校3年生を支援する。高校・大学等に入学できた場合、申請することで貸付金の返済が全額免除される。</p> <p><事業成果> 学習塾などの費用や受験費用を貸付することにより、一定所得以下の世帯の子どもの教育環境を整えることができた。</p> <p>平成27年度低所得者・離職者対策事業の状況については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
災害時避難行動要支援者支援事業に要する経 3・1・1-25 205 千円	<p><事業内容> 災害時の避難行動要支援者の名簿を作成し、その名簿管理、関係機関との情報の共有を図る。また、災害時、要支援者の安否確認や避難支援を行うための災害時の避難行動要支援者個別支援プラン作成に向けた取組を実施する。 さらに、高齢者、障がい者等が救急及び災害時において適切な医療や支援を受けられる環境を整備するため、救急医療災害支援情報キットの配付を行う。</p> <p><事業成果> 災害時の避難行動要支援者名簿の作成に向けて準備を行った。 個別支援プラン作成のためのモデル地区を選定し、モデル地区における説明会を行った。 また、自治会及び自主防災会の協力によりモデル地区における個別支援プランの作成に向けて取り組んだ。 高齢者及び障がい者等に救急医療災害支援情報キットを給付することにより、救急及び災害時において適切な医療、支援を受けられる環境の整備を行った。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
生活困窮者自立相談支援事業に要する経費 3・1・1-29 11,668 千円	<p><事業内容></p> <p>生活困窮者の自立に向け、包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、離職等により住居を喪失するおそれのある者等に対して、住居確保給付金を支給し、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>生活困窮者の自立に向けた相談支援を行ったほか、住居確保給付金の支給を通して、安定した住居の確保が図られ、常用就職に向けた就職活動の支援を行うことができた。</p> <p>平成27年度自立相談支援事業及び住居確保給付金の状況については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
福祉会館に要する経費 3・1・5-1 45,743 千円	<p><事業内容></p> <p>福祉会館維持管理及び高齢者の健康保持・増進、並びに交流の場を提供するための各種事業を実施する。</p> <p><事業成果></p> <p>指定管理者制度を活かし、利便性及び事務効率の向上等に努めた。また、高齢者・心身障がい者及び福祉団体等、利用者の健康の増進、教養の向上及び交流の場の提供が図られた。</p> <p>平成27年度老人福祉センター・地域福祉センターに関する施設については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
地域福祉基金積立金 3・1・10-1 101,800 千円	<p><事業内容></p> <p>地域福祉施策の推進を図るための安定的な財源の確保に資するため、基金を積み立てる。</p> <p><事業成果></p> <p>積立元金として101,700,271円、積立利子として98,811円の地域福祉基金を積み立てた。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
臨時福祉給付金給付に 要する経費 地域福祉課関係経費 3・1・12-1(4) 85,982 千円	<p><事業内容> 消費税引き上げに際し、低所得世帯への影響を緩和するための臨時の な給付措置を給付措置を行う。</p> <p><事業成果> 消費税引き上げに際し、低所得世帯への影響を緩和した。</p>
生活保護扶助に要する 経費 3・3・2-1 3,057,347 千円	<p><事業内容> 生活困窮のため最低限度の生活を維持できない者に対し、必要に応じ て生活・住宅・教育・医療・介護・出産・生業・葬祭扶助を行うとともに、自 立のための扶助を行う。</p> <p><事業成果> 被保護世帯に対して、最低生活の保障と自立の助長を図ることができた。 平成27年度生活保護関係の状況については、「平成27年度事務報告 書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
生活保護法外援護に要 する経費 3・3・3-1 3,518 千円	<p><事業内容> 被保護者世帯に対し、入浴券や図書券の給付、就職支度金及び自立 促進事業による自立支援に要する経費の一部の支給等、生活保護法に 定められている以外の援護を行う。</p> <p><事業成果> 被保護世帯に対して、生活の安定と自立の助長を図ることができた。 平成27年度生活保護法外援護の状況については、「平成27年度事務 報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
自立生活支援課 自殺対策緊急強化事業 に要する経費 3・1・1-26 158 千円	<p><事業内容></p> <p>平成25年度からメンタルセルフチェックシステムの導入や職員向けのゲートキーパー養成研修を開催し、自殺の危険性のある方への初期介入等について一層の強化を図る。</p> <p><事業成果></p> <p>「東京都地域自殺対策強化事業」交付金を活用し、自身のこころの状態(ストレス等)やその原因がイラスト画像で直感的にわかるメンタルチェックシステム「こころの体温計」を平成25年6月より導入し、市民のこころの健康づくりに貢献した。</p> <p>市民向けゲートキーパー養成研修(初級)2回、職員向けゲートキーパー養成研修(初級)を年1回の合計3回開催し、自殺の危険性のある方への適正な相談機関の案内や対応スキルの習得を図った。</p>
その他事務に要する経費 3・1・2-13 2,921 千円	<p><事業内容></p> <p>1 ヘルプカード及びヘルプ手帳事業 支援を必要とする障がいのある方や難病者福祉手当を受給している方が、周囲に支援を求めるための手段として利用する、ヘルプカード及びヘルプ手帳の理解促進、普及啓発を図る。</p> <p>2 聴覚障がい者災害対策ビブス給付事業 手話を必要とする聴覚障がい者や小金井市登録手話通訳者に「聴覚障がい者」又は「手話通訳者」と表示したビブスを配布し、災害時に対する福祉の増進を図る。</p> <p>3 福祉マップ作成支援事業 小金井市内の福祉関連施設の利用を考えている市民又はその家族に対して、市内の施設を分かりやすく紹介するためのマップを作成する。</p> <p><事業成果></p> <p>1 ヘルプカード及びヘルプ手帳事業 緊急時や災害時に支援が必要な方が支援内容を書いたヘルプカードを提示することにより、周囲に支援の方法を伝えることが可能となった。また、警察や消防などの手助けする側にも周知活動を行い、効果的な支援が実現されるように努めた。</p>



ヘルプカード

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
	<p>2 聴覚障がい者災害対策ビブス給付事業 聴覚障がい者が、災害時に正確な情報を迅速に得る等適切な支援を受けられるよう、障がい者への理解促進、普及啓発に寄与した。</p> <p>3 福祉マップ作成支援事業 福祉マップは2002年に発行、2008年に改訂を行ったが、今回は支援が必要な方が増加傾向にあることから、福祉施設の紹介を含めたガイドブック形式にまとめ、当事者及び関係者の利便性に配慮し作成した。小金井市地域自立支援協議会の監修の下、増加傾向にある市内の福祉事業所を地図を通して一元的に集約することで、施設の利用を考えている市民等の利便性の向上に寄与した。</p>
地域生活支援事業に要する経費 3・1・2-19 120,702 千円	<p><事業内容></p> <p>地域生活支援事業は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条に基づき、障がい者及び障がい児が地域で自立した日常生活や社会生活(就労等)を営むことができるよう、小金井市の社会資源や利用者の状況に応じて柔軟に実施する。</p> <p>特に、障がい特性の理解促進研修・啓発事業については、発達障がいについて、健常者との相互理解、関係者との連携を図り、広く市民の方々に周知・啓発を行う。それらの周知・啓発活動の一環として、発達障がいに関する有識者を講師に招き、特別講演会を開催する。</p> <p><事業成果></p> <p>障がい特性の理解促進研修・啓発事業として、「成人期の発達障がい者から見直す支援のあり方について～豊かな生活と社会参加～」というテーマで開催し、発達障がいについて理解促進・普及啓発を行った。</p>
介護給付に要する経費 3・1・2-24 776,934 千円	<p><事業内容></p> <p>障がいのある方が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する介護給付サービスを受けた場合、公費負担による支援を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>障がいのある方が必要とするサービスのうち、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する介護給付サービスを受けるための支援に寄与した。</p> <p>平成27年度事業状況は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「自立生活支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
訓練等給付に要する経費 3・1・2-25 544,649 千円	<p>＜事業内容＞ 障がいのある方が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する訓練等を受けた場合、公費負担による支援を行う。</p> <p>＜事業成果＞ 障がいのある方が必要とするサービスのうち、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する訓練等給付サービスを受けるための支援に寄与した。</p> <p>平成27年度事業状況は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「自立生活支援課」を参照</p>
障害者(児)施設運営費補助に要する経費 3・1・2-29 97,627 千円	<p>＜事業内容＞ 児童発達支援センターサービス推進事業補助金 児童発達支援センターに対し、その運営に要する経費の一部を補助し、施設利用者の福祉の向上を図る。</p> <p>＜事業成果＞ 事業所へ補助を行うことで、安定した事業運営を確保し、また、利用者の負担を軽減することで、福祉の増進に寄与した。</p> <p>平成27年度事業状況は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「自立生活支援課」を参照</p>
中等度難聴児発達支援事業に要する経費 3・1・2-30 494 千円	<p>＜事業内容＞ 中等度難聴児発達支援助成費 身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、補聴器購入費用の一部について助成を行う。</p> <p>＜事業成果＞ 補聴器の装用により言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進し、難聴児の健全な発達を支援した。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
障害児通所給付に要する経費 3・2・1-20 162,666 千円	<p><事業内容> 児童福祉法に規定する通所給付サービスを受ける児童について、公費負担による支援を行う。</p> <p><事業成果> 児童福祉法に規定する通所給付サービスを受けた児童について、支援の増進に寄与した。</p> <p>平成27年度事業状況は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「自立生活支援課」を参照</p>
児童発達支援センター運営に要する経費 3・2・7-2 157,774 千円	<p><事業内容> 平成23年度から平成24年度にかけて行った市民意見交換会の内容を踏まえて作成した事業計画に基づき、平成25年10月から児童発達支援センターを開設し、法令に則した相談支援事業、児童発達支援事業、保育所等訪問支援事業及び放課後等デイサービス事業を実施する。 また、市民意見交換会の意見を受け、市独自事業として外来訓練事業及び親子通園事業を実施する。</p> <p><事業成果> 心身の発達において特別な配慮が必要な児童及びその家族に対し、相談から療育までの一貫した支援を行い、市の発達支援事業の充実及び拡充に寄与した。また、地域支援として、講演会及び研修会を開催し、知識の普及、啓発を図った。</p>



小金井市児童発達支援センター きらり

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
介護福祉課 小金井市シルバー人材センターに要する経費 3・1・4-8 39,793 千円	<p><事業内容></p> <p>一般雇用になじまないが、働く意欲を持っている高齢者に、その知識、経験、希望に沿った就業機会を確保するため、就業機会の開拓及び提供、研修等を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>健康で働く意欲のある高齢者に就労の機会を提供し、各事業を通じて地域に貢献することができた。平成27年度における受託事業の状況は、受託件数が9, 977件で前年度の99. 6%(42件の減)であったが、契約金額は512, 872千円で前年度の104. 4%(21, 685千円の増)となつた。</p> <p>平成27年度会員状況及び就業状況は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「介護福祉課」を参照</p>
高齢者見守り支援事業に要する経費 3・1・4-17 22,771 千円	<p><事業内容></p> <p>主に65歳以上の方を対象に、自立支援や見守り支援を目的とし、高齢者入浴券交付、自立支援日常生活用具給付、高齢者おむつサービス、ことぶき理容券交付、緊急通報システム事業、徘徊高齢者探知機器の貸与、友愛活動事業、高齢者福祉電話の貸与、ひと声訪問事業について、高齢者見守り支援事業として統合し、社会福祉法人小金井市社会福祉協議会に委託している。</p> <p><事業成果></p> <p>福祉サービスを総合的におこなっている社会福祉協議会に委託したことにより、各事業の申し込み等について、利用者への利便性を図ることができた。</p> <p>平成27年度の各サービスの利用状況は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「介護福祉課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果				
介護保険利用者負担助成に要する経費 3・1・4-20 8,577 千円	<p><事業内容> 介護保険の利用者のうち、市民税非課税世帯の方に対して、訪問介護等の利用者負担額の40%を助成する。</p> <p><事業成果> 低所得者のサービス利用料の負担を緩和することで、負担軽減とサービスの利用促進を図ることができた。</p> <table border="1" data-bbox="493 586 1097 653"> <tr> <td>認定者数</td> <td>730 人</td> </tr> <tr> <td>助成延べ件数</td> <td>5,237 件</td> </tr> </table> <p>平成27年度の申請等の実績件数は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「介護福祉課」を参照</p>	認定者数	730 人	助成延べ件数	5,237 件
認定者数	730 人				
助成延べ件数	5,237 件				
機能強化型地域包括支援センター設置促進事業に要する経費 3・1・4-32 9,646 千円	<p><事業内容> 管内の地域包括支援センターを統括し、総合的に支援する「機能強化型地域包括支援センター」を設置し、地域包括ケアの推進に向けて、センターの適正な運営の確保と機能強化を図る。そのために、看護師・社会福祉士の専門職を介護福祉課包括支援係に配置する。</p> <p><事業成果> 地域包括ケアの推進に向けて、センターの適正な運営を確保し、センター全体の機能強化を図った。</p>				
介護予防機能強化推進事業に要する経費 3・1・4-33 5,437 千円	<p><事業内容> 介護予防の機能強化に関し、専門職を有し、企画立案や技術的支援が可能な機関に、「介護予防機能強化支援員」を配置し、介護予防機能強化推進事業を委託する。</p> <p><事業成果> 従来の介護予防事業及び介護予防体操を必要性の度合いに応じた事業として再編に向けて、介護予防機能強化支援員を配置し、他自治体の優良事例の把握や今後の方向性の検討を図った。</p>				

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
健康課 母子保健推進及び妊産婦・乳幼児保健指導に要する経費 4・1・1-10	<p><事業内容> 母子保健の向上を図るため各種子育て支援事業を推進する。</p> <p><事業成果> 虐待防止対策の一環として、乳幼児健診の未受診者に対し、保健師が電話等で状況を確認し、受診勧奨を行うことにより、高い受診率を維持できた。</p> <p>平成27年度乳幼児健診受診者数は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「健康課」を参照</p>
胃がん検診に要する経費 4・1・1-15	<p><事業内容> 35歳以上の市民を対象に、バリウムによる胃部エックス線検査を、検診車による集団検診にて実施する。</p> <p><事業成果> 平成27年度から胃がん検診の自己負担(1,000円)を導入した。肺がん検診との同時実施や、検診日数を増やすなど、市民の利便性の向上を図ることにより、受診者数は、昨年度より微増した。</p> <p>平成27年度がん検診の受診者数は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「健康課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
肺がん検診に要する経費 4・1・1-18 871 千円	<p><事業内容></p> <p>40歳以上の市民を対象に胸部エックス線による肺がん検診を実施する。 医師の問診の結果、必要な者にはかくたん検査を実施する。</p> <p><事業成果></p> <p>平成26年度まで集団検診(申込不要)で実施していたが、平成27年度より胃がん検診と同時実施にし、受診環境を整えた結果、受診者数が大幅に増加。また、自己負担(レントゲン500円、かくたん500円)を導入した。</p> <p>平成27年度がん検診の受診者数は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「健康課」を参照</p>

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
子育て支援課 児童手当支給に要する 経費 3・2・1-2 1,521,067 千円	<p style="text-align: center;">事業内容</p> <p>中学校修了前(15歳到達後最初の3月31日)までの児童を養育している保護者に対して児童手当を支給する。また、児童手当の所得要件に該当しない保護者に対して特例給付を支給する。</p> <p style="text-align: center;">事業成果</p> <p>児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与とともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与した。</p> <p style="text-align: center;">平成27年度児童手当支給状況については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
児童育成手当支給に要する経費 3・2・1-3 149,460 千円	<p style="text-align: center;">事業内容</p> <p>20歳未満の障がい児及び父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童を養育している保護者に対して児童育成手当を支給する。</p> <p style="text-align: center;">事業成果</p> <p>児童育成手当を支給することにより、児童の心身の健やかな成長に寄与した。</p> <p style="text-align: center;">平成27年度児童育成手当支給状況については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
児童扶養手当支給に要する経費 3・2・1-4 171,603 千円	<p><事業内容> 父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童(障がい児は20歳未満)を養育している保護者に対して児童扶養手当を支給する。</p> <p><事業成果> 児童扶養手当を支給することにより、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の福祉の増進を図った。</p> <p>平成27年度児童扶養手当支給状況については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
愛育手当支給に要する経費 3・2・1-5 6,277 千円	<p><事業内容> 4歳児、5歳児で、幼稚園、認可保育園又は特定地域型保育事業に在籍していない幼児の保護者に対して愛育手当を支給する。</p> <p><事業成果> 愛育手当を支給することにより、未来を担う幼児の健全な育成に寄与した。</p> <p>平成27年度小金井市愛育手当支給状況については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
乳幼児医療費助成事業 に要する経費 3・2・1-6 219,853 千円	<p><事業内容> 6歳到達後最初の3月31日までの乳幼児を養育している保護者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成する。</p> <p><事業成果> 乳幼児に係る医療費の一部を助成することにより、乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、子育ての支援に寄与した。</p> <p>平成27年度乳幼児医療費助成状況については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
育児支援ヘルパー派遣 事業に要する経費 3・2・1-12 374 千円	<p><事業内容> 出産後2か月以内で、産婦を介助する方がいない家庭に対して、一定期間育児支援ヘルパーを派遣する。</p> <p><事業成果> 子育てに関する相談に応じながら、家事・育児の支援を行うことにより、子育て家庭の負担を軽減し、母体の回復を促進することができた。</p> <p>平成27年度育児支援ヘルパー派遣状況については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
子ども家庭支援センター運営に要する経費 3・2・1-13 43,966 千円	<p><事業内容></p> <p>子どもと家庭の支援に係る総合的な相談、児童虐待防止の取組、子どもと家庭の支援に携わる関係機関との連携及び調整、親と子が安心して過ごせる場の提供及び交流、地域の子育てグループ等の活動支援、子育てボランティアの育成等、子育て情報の提供等を行うとともに、育児の相互援助活動を行う会員組織である、ファミリー・サポート・センターも管理している。</p> <p><事業成果></p> <p>子どもとその家族が安心して健康に生活できる地域づくりを目指し、子育てに係る相談業務の充実を図り、要保護児童対策地域協議会を開催して各関係機関とのネットワークを強めるなど、子ども家庭支援センターの機能強化を行い、子育て家庭の支援を図った。</p> <p>また、ファミリー・サポート・センターについては、多数の会員登録があり、子育て支援の多様なニーズに応えることができた。</p> <p>また、子ども家庭支援センターの広報していくためのポケットティッシュやマーカーペンなどを作成した。</p> <p>平成27年度子ども家庭支援センター運営状況については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
その他事務に要する経費 3・2・1-14 5,999 千円	<p><事業内容></p> <p>子育て支援事業の一環として記念品を贈呈するほか、子育て世帯が安心して外出できる環境を整備していくため、案内冊子等の作成やベビーベッドや遊具等の購入を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>小学校新1年生の保護者889人に対し、子育て応援記念品として、図書カード2,000円分を贈呈した。</p> <p>また、子育て世帯が安心して外出できる環境を整備していくため、ベビーベッドを子育て支援課窓口に設置し、市内の授乳やおむつ替えができる施設に「赤ちゃん休憩室」のステッカーを貼って周知を行い、子育て世帯が市内での催し物などがあった際に参加しやすいように、出張保育室を作るためのマットや遊具等を購入した。</p> <p>さらに、子育ての応援冊子である「のびのびこがねいっ子」の増刷や「のびのびこがねいっ子MAP」の内容更新をした。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
子どもショートステイ事業に要する経費 3・2・1-15 1,746 千円	<p><事業内容> 保護者が疾病等により、児童を一時的に養育することが困難になった場合に、保護者に代わり当該児童を施設で短期的(宿泊)に養育する。</p> <p><事業成果> 児童を一時的に養育することが困難になった家庭への支援を行い、児童福祉の向上に寄与することができた。</p> <p>平成27年度子どもショートステイ利用状況については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
義務教育就学児医療費助成事業に要する経費 3・2・1-16 142,019 千円	<p><事業内容> 義務教育就学期にある児童を養育している保護者に対し、児童に係る医療費の一部を助成する。</p> <p><事業成果> 児童に係る医療費の一部を助成することにより、児童の保健の向上と健やかな育成を図り、子育ての支援に寄与した。</p> <p>平成27年度義務教育就学児医療費助成状況については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費 3・2・1-17 959 千円	<p><事業内容> 平成27年度施行の子ども・子育て支援新制度に対応した「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画)を策定し、計画の着実な推進を図るため、子ども・子育て会議において、意見聴取を行う。</p> <p><事業成果> 平成27年3月に策定した「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画)の平成27年度の状況について全6回の会議の中で点検・評価を行った。 また、第5回会議では市長から「利用者負担のあり方について」の諮問がなされ、審議を開始した。</p> <p>平成27年度子ども・子育て会議の開催状況については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
養育支援訪問事業に要する経費 3・2・1-18 487 千円	<p><事業内容> 養育支援が必要な家庭を訪問して専門相談を行うとともに、育児支援ヘルパーを派遣し、育児、家事援助を行うことにより、適切な養育の実施を確保する。</p> <p><事業成果> 専門的相談や育児、家事の援助を通じて、適切な養育ができるよう促した。</p> <p>平成27年度養育支援訪問事業の状況については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
小金井子育て・子育ち支援ネットワーク協議会助成に要する経費 3・2・1-21 2,248 千円	<p><事業内容></p> <p>子育て関係機関(施設)及び子育て・子育ち支援活動に取り組む市民活動団体を構成員とする小金井子育て・子育ち支援ネットワーク協議会に対して、運営に要する経費の補助を行うことで、子育て関係機関(施設)、子育て・子育ち支援活動団体の相互援助や総合的な情報発信等を支援し、地域の子育て環境を整え、子どもたちの健やかな成長に資する。</p> <p><事業成果></p> <p>講演会・学習会の実施や、第2回子どもメッセこがねいを開催し、協議会が作成・運営している小金井子育て・子育ち支援サイトの「のびのびーの」については、市民がつくる自主講座により、記事等を執筆するサポーターの育成を行った。また、交流会等を行うことで、参加団体も増え、相互連携も深まった。</p>
助産施設入所措置に要する経費 3・2・2-1 444 千円	<p><事業内容></p> <p>保健上必要であるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対して、分娩介助、前後の処置及び看護にかかる費用の負担を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>経済的な理由により、適切な分娩介助等が受けられない妊産婦が安心して出産できるようになった。</p> <p>平成27年度助産施設入所費用支弁状況については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
母子生活支援施設入所措置に要する経費 3・2・2-4 2,280 千円	<p><事業内容> 母子家庭の母が様々な理由により、児童の養育を十分にできない場合、施設入所により保護し、居室の提供、母子指導員による生活指導を行う。</p> <p><事業成果> 施設入所により保護した母子家庭の社会適応及び児童の健全育成を図った。</p> <p>平成27年度母子生活支援施設入所費用支弁状況については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業に要する経費 3・2・6-1 988 千円	<p><事業内容> 就業・就学等の自立を促進するために必要とする場合又は日常生活を営むのに著しく支障があるひとり親家庭に対して、一定の期間ホームヘルパーを派遣し、生活の安定と福祉の向上を図る。</p> <p><事業成果> ひとり親家庭にホームヘルパーを派遣し、日常生活の支援等必要なサービスを行い、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図った。</p> <p>平成27年度ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業利用状況については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
ひとり親家庭等医療費助成事業に要する経費 3・2・6-3 24,539 千円	<p><事業内容> 父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童（障がい児は20歳未満）を養育しているひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成する。</p> <p><事業成果> 医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図った。</p> <p>平成27年度ひとり親家庭等医療費助成状況については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
子育て世帯臨時特例給付金給付に要する経費 子育て支援課関係経費 3・2・8-1(2) 34,007 千円	<p><事業内容> 消費税率引き上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置として、子育て世帯臨時特例給付金を支給する。</p> <p><事業成果> 消費税率の引き上げに伴う子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図った。</p> <p>子育て世帯臨時特例給付金支給状況については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
保育課 民間保育所助成に要する経費 3・2・1-8 936,443 千円	<p style="text-align: center;">事業内容</p> <p>民間保育所等に対し補助を行い、保育内容の充実及び児童福祉の増進を図る。</p> <p style="text-align: center;">事業成果</p> <p>民間保育所改修費の補助等により、保育所の定員拡充及び児童処遇改善に寄与し、保育の需要に応えることができた。また、巡回相談経費の補助等により、児童の処遇及び職員の待遇改善に寄与し、保育の需要に応えることができた。</p> <p>保育所運営費支弁状況は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>
認可外保育施設助成に要する経費 3・2・1-24 34,555 千円	<p style="text-align: center;">事業内容</p> <p>市民の多様なニーズや認可外保育施設独自の取組の支援、施設職員の処遇改善に係る費用を補助することにより、保育内容の充実及び児童福祉の増進を図る。</p> <p style="text-align: center;">事業成果</p> <p>多様なニーズに対応できるよう、認可外保育施設が特色を活かした独自の取組を行い、保育の需要に応え、児童福祉の増進を図ることができた。施設職員の処遇改善に係る費用を補助することにより、保育の質の向上に寄与することができた。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
保育施設開設及び改修に要する経費 3・2・1-26 18,925 千円	<p><事業内容> 待機児童の解消に向けて、新たに小規模保育事業所を設置するための改修等に要する経費を補助する。</p> <p><事業成果> 平成27年10月に新たに特定地域型保育事業(小規模保育施設)(16人定員)を開設した。</p>
民間保育所等運営に要する経費 3・2・2-2 1,447,161 千円	<p><事業内容> 子ども・子育て支援法の規定に基づき、特定保育・教育施設、特定地域型保育施設に入所した乳幼児について、施設における入所にかかる費用を支弁する。</p> <p><事業成果> 保育を受けている児童の処遇向上及び保育所の運営を充実することにより、児童の健全育成を図ることができた。 定期利用保育事業等を実施する民間保育所に事業費の一部を補助することにより、保護者の就労形態に応じた保育事業に対応することができた。 保育所運営費支弁状況は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
児童青少年課 冒険遊び場事業に要する経費 3・2・1-22 5,630 千円	<p><事業内容> 子どもの豊かな体験づくりに向けて自然環境を生かした野外事業等を実施するため、冒険遊び場(プレーパーク)を、東京学芸大学構内(いけどおがわプレーパーク)及び武蔵野公園(くじら山プレーパーク)で開催する。</p> <p><事業成果> 6月～3月で165回開催し12,033人が来場した。自然の中での自由遊びや野外料理、木工作、昔遊び等を、幼児とその保護者・小学生が体験し、これにより子どもの豊かな体験づくりに向けた遊びと学びの機会づくりを推進した。</p> <p>平成27年度の冒険遊び場等健全育成事業(プレーパーク事業)の詳細は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「児童青少年課」を参照</p>
児童館維持管理に要する経費 3・2・3-2 20,340 千円	<p><事業内容> 児童館の運営が順調になされるように、施設を整備し維持管理を図る。</p> <p><事業成果> 乳幼児から大人まで幅広い世代の利用者の安全性及び利便性向上のため、緑児童館の遊戯室、天窓及び内装の大規模修繕工事と、本町児童館2階外階段及び学習室西側窓の転落防止柵設置工事を実施した。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">緑児童館 本町児童館</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
学童保育所維持管理に 要する経費 3・2・5-1 145,371 千円	<p><事業内容> 学童保育所の運営が順調になされるように、施設を整備し維持管理を図る。</p> <p><事業成果> 大規模化した学童保育所を分割するため、みなみ学童保育所について建替工事を行い、定員拡充を図った。</p>  <p>みなみ学童保育所</p>
学童保育所運営に要す る経費 3・2・5-2 197,268 千円	<p><事業内容> 学童保育サービスの質の維持・向上を図る。</p> <p><事業成果> 保育時間の延長や障がいのある児童の入所対応等サービスの拡充を図った。サービスの拡充にあたっては、市内9学童保育所のうち5学童保育所は直営で行い、4学童保育所は民間委託による運営を導入した。</p>

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
都市計画課 都道134号線整備に要する経費 都市計画課関係経費 8・2・3-2(1) 126,411 千円	<p><事業内容></p> <p>都道134号線整備(新みちづくり・まちづくりパートナー事業) 本事業は、平成21年4月1日東京都と本市で締結した基本協定書及び用地取得委託協定書に基づく東京都からの委託事業である。 整備対象は、都市計画道路3・4・3号線及び都市計画道路3・4・1号線である。 この事業の目的は、都道134号線の前原坂上交差点の東約20mから東へ幅員16m、延長約475m区間(都市計画道路3・4・3号線)及び東町四丁目西交差点を中心とした幅員16m、延長約250m区間(都市計画道路3・4・1号線)の道路拡幅整備を行い、東西交通の円滑化や地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図るものである。</p> <p><事業成果></p> <p>(都市計画道路3・4・3号線)平成26年度までに用地総面積約2,760m²を取得した。用地取得率は100%となった。平成27年度に建物等の移転を確認し、物件移転補償金を支出した。</p> <p>(都市計画道路3・4・1号線)平成27年度までに第1工区の264.66m²の用地を取得し、用地取得率は24%となった。</p> <p><特記事項></p> <p>基本協定における整備期間 平成21年度から平成28年度までの8か年</p>
主要地方道15号線整備に要する経費 都市計画課関係経費 8・2・3-3(1) 2,717 千円	<p><事業内容></p> <p>主要地方道15号線整備 本事業は、平成19年10月26日に東京都と本市で締結した基本協定書、用地取得委託協定書、設計・調査委託業務等協定書及び工事等委託業務協定書に基づく東京都からの委託事業である。 この事業の目的は、主要地方道15号線(都市計画道路3・4・14号線)のJR中央本線の武蔵小金井駅から前原坂上交差点手前までを幅員16m延長約260m区間の道路拡幅整備を行い、再開発事業及び前原坂上交差点改良工事と併せて駅前広場や都道交通の円滑化や地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図るものである。</p> <p><事業成果></p> <p>用地総面積約208m²のうち、平成27年度までに約204m²の用地を取得した。用地取得率は約98%となった。</p> <p><特記事項></p> <p>基本協定における整備期間 平成19年度から平成28年度までの10か年</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費 都市計画課関係経費 8・4・3-1(1) 2,752 千円	<p><事業内容></p> <p>都市計画道路3・4・12号線整備 当該道路は、市の中央に位置し、駅前を通過せずに南北に通ずる幅員16mの都市計画道路であり、これを整備することにより、南北交通の円滑化や地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図るものである。 本事業は、平成5年度から国及び都の補助金を基に平成30年度の供用開始に向けて、事業区間を3期に分けて進めている。</p> <p><事業成果></p> <p>第3期事業区間は、JR中央本線の北約60mから市道第1号線までの延長約430m、総面積4,133.66m²であり、平成27年度までに3,759.28m²取得し、用地取得率は約91%となった。 平成27年度は、未買収となっている1画地について、土地収用法に基づく裁決申請及び明渡裁決の申立てを行った。</p>

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
まちづくり推進課 市街地再開発等の事業に要する経費 8・4・1-6 420,890 千円	<p>事業内容</p> <p>小金井市市街地再開発事業補助金交付要綱等に基づき、市街地再開発組合等に対する支援を行う。</p> <p>事業成果</p> <p>平成24年4月に武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発準備組合が設立され、平成26年8月には、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業等に係る都市計画決定・告示を行った。平成27年8月21日には、東京都から、組合設立認可の公告が行われたことから、同年9月5日に準備組合が解散され、武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発組合が発足された。その後、再開発組合が実施した補助対象業務に対して、補助金交付要綱に基づき補助金を交付し、権利変換計画及び実施設計が取りまとめられた。</p>
木造住宅耐震助成に要する経費 8・4・1-9 2,480 千円	<p>事業内容</p> <p>昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅の耐震診断及び耐震改修に要する費用の一部を助成する。</p> <p>耐震改修相談窓口を設置し、耐震改修を促進する。</p> <p>無料簡易耐震診断を実施する。</p> <p>事業成果</p> <p>木造住宅の所有者に対し、耐震診断及び耐震改修の実施を推進し、助成を行った。また、相談窓口の設置と、無料簡易耐震診断を実施し、耐震改修を促進した。</p> <p>平成27年度耐震診断、耐震改修、耐震相談及び簡易耐震診断件数は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照</p>

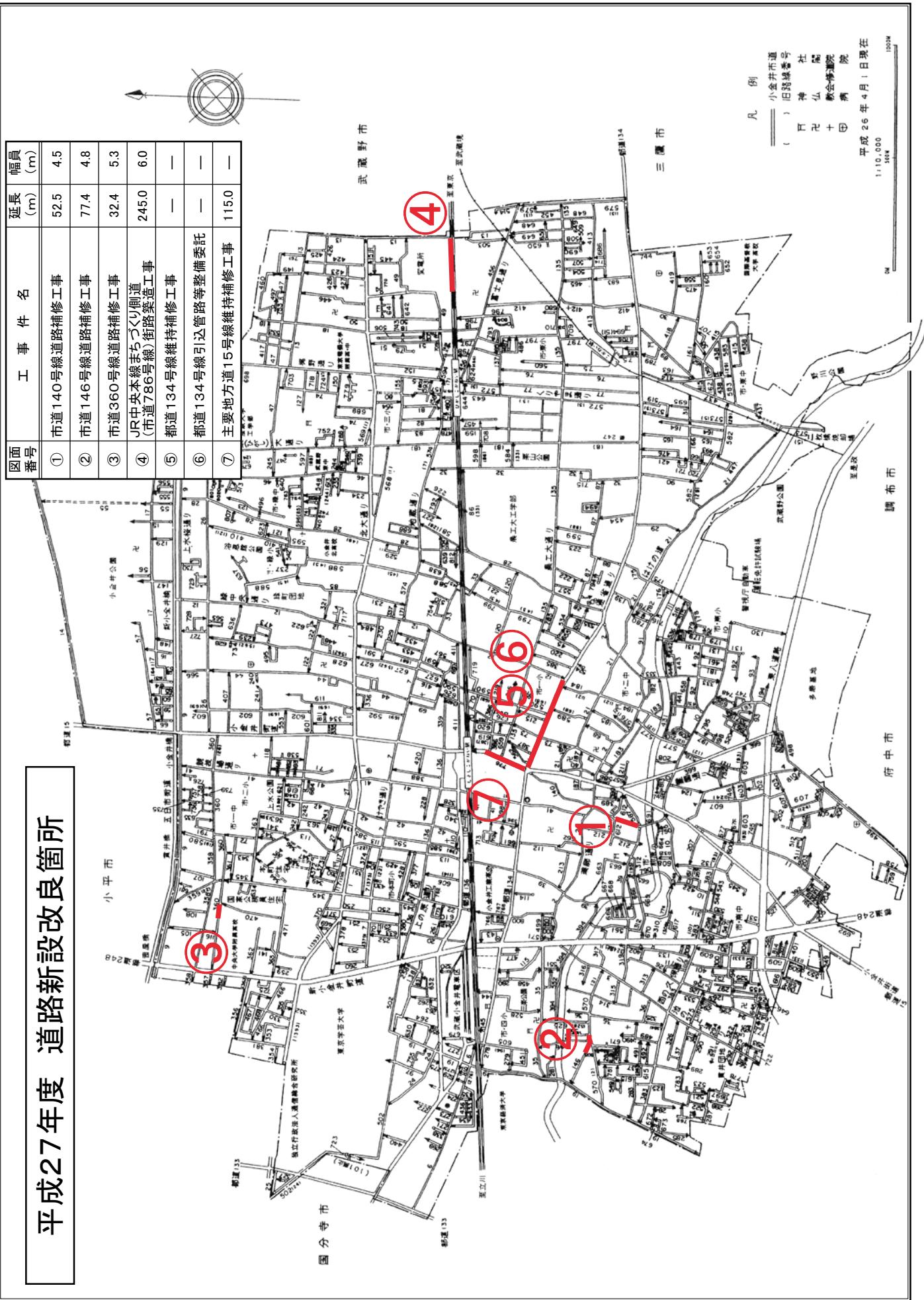
事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成に要する経費 8・4・1-11 49,883 千円	<p><事業内容> 震災時における避難、緊急消防活動及び緊急物資の輸送等を確保するため、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修等の助成を行う。</p> <p><事業成果> 特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対し、個別に電話連絡等による状況確認、制度の内容・期限についての説明等の普及啓発活動を行い、耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修等の実施を促進し、助成を行った。</p> <p>平成27年度耐震化事業実施件数は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照</p>

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
道路管理課 土木一般管理に要する経費 道路管理課関係経費 8・1・1-2(2) 49,692 千円	<p><事業内容> 公共物である市道、橋りょう等の維持管理を行う。</p> <p><事業成果> 事務事業及び業務委託により公共物である市道等の維持管理を図った。 市内の橋りょうについて3橋の定期点検を実施し、主要な18橋の長寿命化計画を策定した。</p>  <p style="text-align: center;">いちご橋(点検)</p> <p>実績については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>
道路新設改良に要する経費 道路管理課関係経費 8・2・3-1(1) 56,747 千円	<p><事業内容> 生活道路を安全で快適に通行できるよう、道路の維持補修工事等を行う。</p> <p><事業成果> 経年等による劣化のため生じる道路舗装面の破損や振動等を防止するため、舗装打ち換え等の補修及び街路の築造を実施した。</p>  <p style="text-align: center;">JR中央本線まちづくり側道(小鉄中付1(市道第786号線))</p> <p>実績については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>

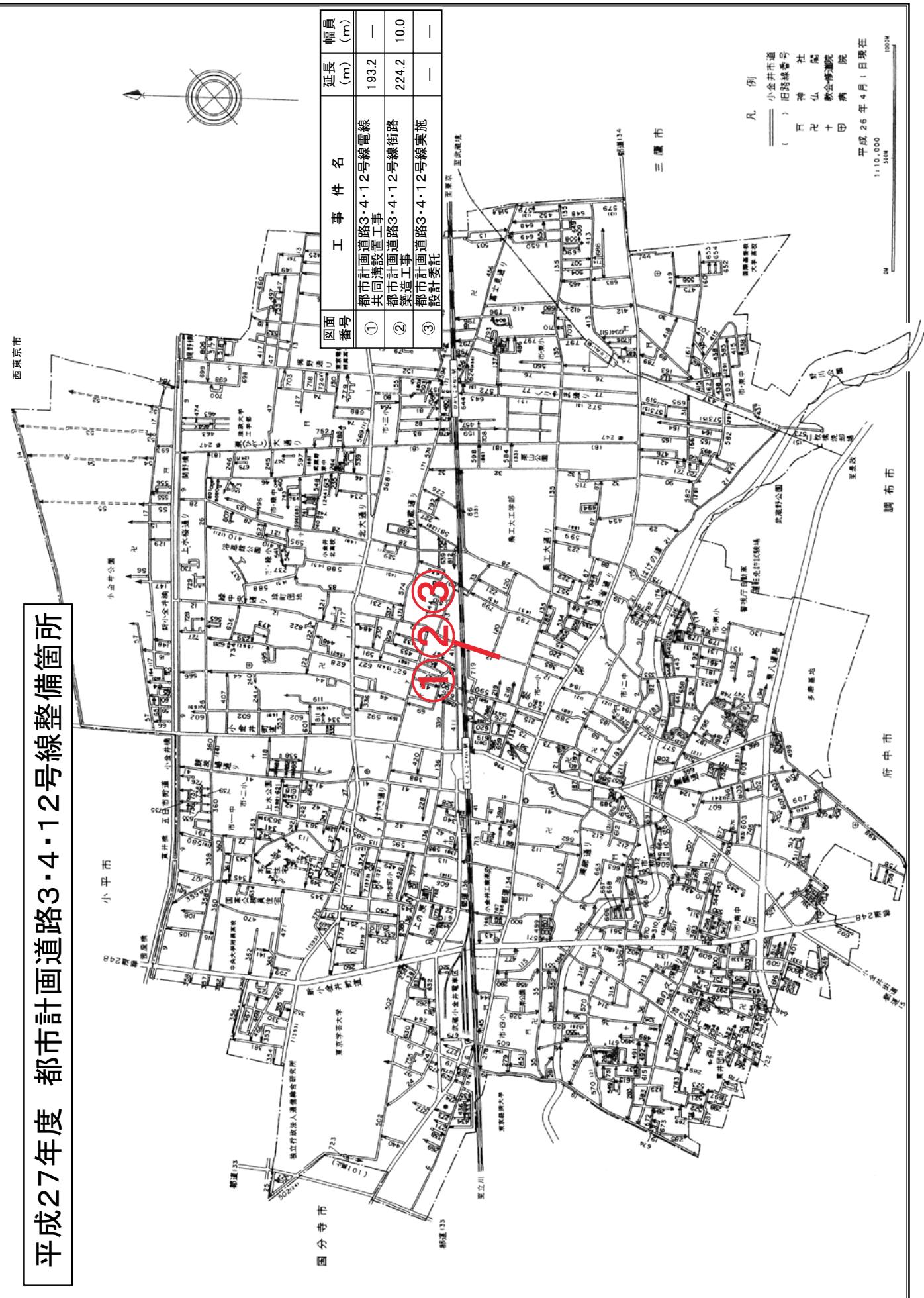
事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
<p>都道134号線整備に要する経費 道路管理課関係経費 8・2・3-2(2)</p> <p>20,460 千円</p>	<p><事業内容> 都道134号線(連雀通り)を拡幅整備することにより、交通の円滑化や地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。</p> <p><事業成果> 都市計画道路を整備し、道路機能の充実を図るとともに、快適な都市環境の整備を図った。</p>  <p>小金井都市計画道路3・4・3号恋ヶ窪新田・三鷹線(連雀通り)</p> <p>実績については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>
<p>主要地方道15号線整備に要する経費 道路管理課関係経費 8・2・3-3(2)</p> <p>8,433 千円</p>	<p><事業内容> 都市計画道路3・4・14号(主要地方道15号線(小金井街道))の道路拡幅整備を行い、交通の円滑化や地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。</p> <p><事業成果> 都市計画道路を整備し、道路機能の充実を図るとともに、快適な都市環境の整備を図った。</p>  <p>小金井都市計画道路3・4・14号府中清瀬線(小金井街道)</p> <p>実績については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
<p>都市計画道路3・4・12号 線整備に要する経費 道路管理課関係経費 8・4・3-1(2)</p> <p>111,835 千円</p>	<p>＜事業内容＞ 都市計画道路3・4・12号を拡幅整備することにより、交通の円滑化や地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。</p> <p>＜事業成果＞ 都市計画道路を整備し、道路機能の充実を図るとともに、快適な都市環境の整備を図った。</p>  <p>小金井都市計画道路3・4・12号多磨墓地小金井公園線(市道第12号線)</p> <p>実績については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>
<p>名勝小金井(サクラ)復活 プロジェクトに要する経費 道路管理課関係経費 10・4・4-5(2)</p> <p>51,839 千円</p>	<p>＜事業内容＞ 「玉川上水・小金井桜整備活用実施計画」(平成24年3月策定)に基づき、人道橋架設等の工事を行う。</p> <p>＜事業成果＞ 玉川上水人道橋(平右衛門橋)の設置及び人道橋設置に伴う歩道の整備を行った。</p>  <p>玉川上水人道橋</p> <p>玉川上水歩道</p> <p>実績については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>

平成27年度 道路新設改良箇所

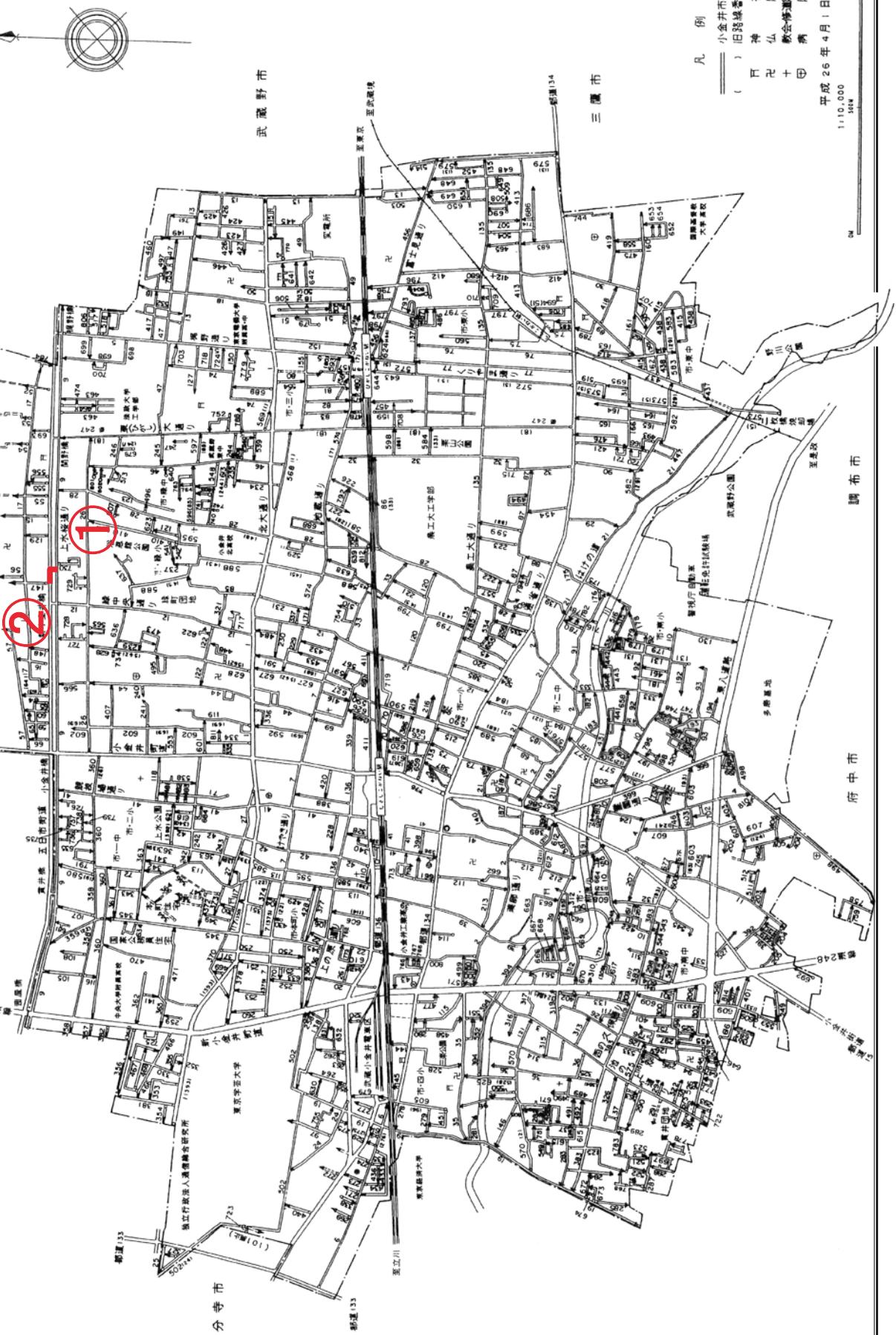


平成27年度 都市計画道路3・4・12号線整備箇所



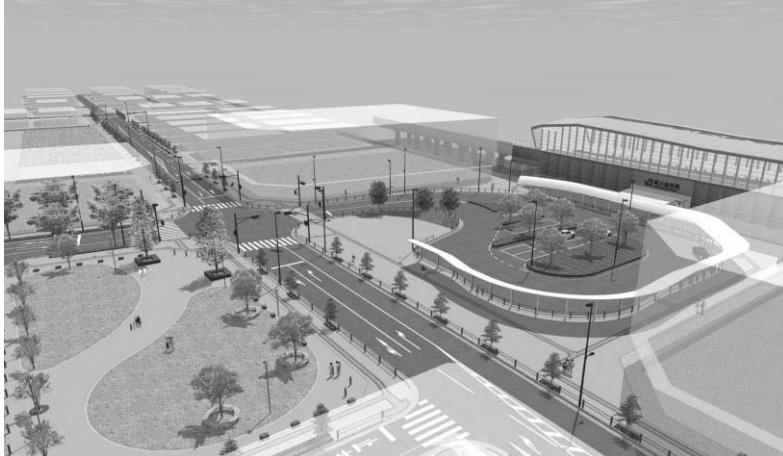
平成27年度 名勝小金井(サクラ)復活プロジェクト整備箇所

図面番号	工事件名	延長(m)	幅員(m)
①	玉川上水人道橋設置工事	12.3	4.1
②	玉川上水歩道整備工事	78.0	1.3



課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
交通対策課 コミュニティバスに要する 経費 8・1・1-3 30,148 千円	<p><事業内容> コミュニティバス運行事業は、市内の交通不便地域の解消を目的に、バス事業者と協定を締結し、運行経費を補助することで実施する。</p> <p><事業成果> 子どもから高齢者、障がい者等、誰もが利用しやすい日常的な移動手段としてバスサービスを実施し、地域の活性化に努めた。</p> <p>平成27年度CoCoバス運行状況は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「交通対策課」を参照</p>
街路灯維持管理に要する 経費 8・2・5-1 58,625 千円	<p><事業内容> 市民の街路灯設置要望から危険と思われる箇所に街路灯を設置する。また、既存の街路灯を補修し、老朽化した灯具はLED灯に取り替える。</p> <p><事業成果> 街路灯の新設及び街路灯の不具合を適正に維持管理を行うことによって、安全で安心な市民生活に努めた。</p> <p>平成27年度街路灯設置及び補修状況は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「交通対策課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果														
民有街路灯助成事業に要する経費 8・2・5-2 167 千円	<p><事業内容> 4団体(町会、自治会等)が市内道路に設置し、所有している街路灯の電気料金を補助する。</p> <p><事業成果> 街路灯の電気料金を補助することにより、適正な維持管理が行われ、地域住民の安全に寄与した。</p> <p>平成27年度街路灯電気料金は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「交通対策課」を参照</p>														
交通安全施設整備に要する経費 交通対策課関係経費 8・2・6-1(2) 6,980 千円	<p><事業内容> 交通安全を推進していく上で危険と思われる箇所に、道路反射鏡及び区画線、標識等を設置する。 また、設置した箇所の取替及び補修等を行う。</p> <p><事業成果> 交通安全施設の充実を図ることにより交通事故を防止し、市民生活の安全に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>内 容</th><th>数 量</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">区画線設置</td><td>新設</td><td>12基</td></tr> <tr> <td>区画線</td><td>5779.5m</td></tr> <tr> <td>ストップマーク</td><td>40ヶ所</td></tr> <tr> <td>ミストグリップ</td><td>4m</td></tr> <tr> <td>点滅錘取替</td><td>3ヶ所</td></tr> </tbody> </table>	区分	内 容	数 量	区画線設置	新設	12基	区画線	5779.5m	ストップマーク	40ヶ所	ミストグリップ	4m	点滅錘取替	3ヶ所
区分	内 容	数 量													
区画線設置	新設	12基													
	区画線	5779.5m													
	ストップマーク	40ヶ所													
	ミストグリップ	4m													
	点滅錘取替	3ヶ所													
自転車対策に要する経費 8・2・6-3 211,792 千円	<p><事業内容> 自転車等駐車場の管理運営、整備等を行う。また、放置自転車対策では、自転車等の撤去及び保管、監視、整理を行い、利用秩序を啓発する。</p> <p><事業成果> 市営自転車駐車場等の適正な管理・運営に努め、また、各放置自転車対策を実施し、放置自転車に関する周知・徹底に努めた。</p>														

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
区画整理課 土地区画整理事業に要する経費 8・4・2-1 1,127,951 千円	<p><事業内容></p> <p>東小金井駅北口駅前は、周辺の基盤整備がなされないまま一部宅地化が進んだ状況であり、駅至近の距離には貨物駅跡地等の大規模低未利用地もあることから、地区特性を踏まえた適正な対応を図る必要がある。計画的な都市基盤整備や土地の有効利用等を図り、本市の東部地区の地域中心核としてふさわしい魅力ある市街地環境を創出するため土地区画整理事業を行う。</p> <p><事業成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 1 仮換地指定に伴い、建物および工作物等の移転を行った。 2 下水道管等の地下埋設工事や道路築造工事等を行った。 3 まちづくりニュースを発行することによって、地権者及び市民の事業に関する疑問や不安を軽減し、より一層の事業に対する理解を得るように努めた。  <p>土地区画整理事業で整備する東小金井駅北口駅前イメージ図 ※ 今後、関係機関との調整等により変更となる場合があります。</p>

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																																
庶務課 奨学資金に要する経費 10・1・2-2 2,768 千円	<p><事業内容> 学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定されている高等学校、大学又は高等専門学校に在学し、成績優秀であるにもかかわらず、経済的事情により修学が困難な者に対し、修学上必要な学資金を支給する。</p> <p><事業成果> 就学機会を拡大し、有用な人材を育成する。</p>																																
	<p>1 奨学資金支給状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>1人当たりの 給付月額(円)</th><th>延べ人数(人)</th><th>金額(円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高校生及び高等専門学校生 (第1学年から第3学年まで)</td><td>5,300</td><td>420</td><td>2,226,000</td></tr> <tr> <td>大学生及び高等専門学校生 (第4学年及び第5学年)</td><td>12,200</td><td>36</td><td>439,200</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>-</td><td>456</td><td>2,665,200</td></tr> </tbody> </table> <p>2 委員報酬支払状況 102, 000円</p> <p>3 奨学資金決定状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>応募区分</th><th>応募者(人)</th><th>決定者(人)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高校生及び高等専門学校生 (第1学年から第3学年まで)</td><td>新規 継続 計</td><td>30 18 48</td><td>20 15 35</td></tr> <tr> <td>大学生及び高等専門学校生 (第4学年及び第5学年)</td><td>新規 継続 計</td><td>8 6 14</td><td>2 1 3</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>新規 継続 計</td><td>38 24 62</td><td>22 16 38</td></tr> </tbody> </table>	区分	1人当たりの 給付月額(円)	延べ人数(人)	金額(円)	高校生及び高等専門学校生 (第1学年から第3学年まで)	5,300	420	2,226,000	大学生及び高等専門学校生 (第4学年及び第5学年)	12,200	36	439,200	合 計	-	456	2,665,200	区分	応募区分	応募者(人)	決定者(人)	高校生及び高等専門学校生 (第1学年から第3学年まで)	新規 継続 計	30 18 48	20 15 35	大学生及び高等専門学校生 (第4学年及び第5学年)	新規 継続 計	8 6 14	2 1 3	合 計	新規 継続 計	38 24 62	22 16 38
区分	1人当たりの 給付月額(円)	延べ人数(人)	金額(円)																														
高校生及び高等専門学校生 (第1学年から第3学年まで)	5,300	420	2,226,000																														
大学生及び高等専門学校生 (第4学年及び第5学年)	12,200	36	439,200																														
合 計	-	456	2,665,200																														
区分	応募区分	応募者(人)	決定者(人)																														
高校生及び高等専門学校生 (第1学年から第3学年まで)	新規 継続 計	30 18 48	20 15 35																														
大学生及び高等専門学校生 (第4学年及び第5学年)	新規 継続 計	8 6 14	2 1 3																														
合 計	新規 継続 計	38 24 62	22 16 38																														

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																																
学校施設整備に要する経費 10・2・4-1 96,009 千円	<p><事業内容> 本町小学校給食機器設置に伴う設備改修設計委託他1件の委託を行う。 第一小学校トイレ改修工事他9件の改修工事等を行う。</p> <p><事業成果></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託料</th> <th>(単位:円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本町小学校給食機器設置に伴う設備改修設計委託</td> <td>1,458,000</td> </tr> <tr> <td>非構造部材改修設計委託</td> <td>4,309,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,767,200</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事請負費</th> <th>(単位:円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一小学校トイレ改修工事</td> <td>15,336,000</td> </tr> <tr> <td>第三小学校トイレ改修工事</td> <td>13,683,600</td> </tr> <tr> <td>第四小学校トイレ改修工事</td> <td>17,280,000</td> </tr> <tr> <td>緑小学校トイレ改修工事</td> <td>13,608,000</td> </tr> <tr> <td>第一小学校給食機器設置に伴う設備工事</td> <td>2,408,832</td> </tr> <tr> <td>第二小学校給食機器設置に伴う設備工事</td> <td>4,611,168</td> </tr> <tr> <td>第四小学校ポンプ室等防火改修工事</td> <td>7,992,000</td> </tr> <tr> <td>本町小学校屋内運動場内装改修工事</td> <td>4,827,600</td> </tr> <tr> <td>南小学校非構造部材改修工事</td> <td>3,229,200</td> </tr> <tr> <td>南小学校仮設学童保育所設置に伴う施設整備工事</td> <td>7,236,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,212,400</td> </tr> </tbody> </table>	委託料	(単位:円)	本町小学校給食機器設置に伴う設備改修設計委託	1,458,000	非構造部材改修設計委託	4,309,200	合計	5,767,200	工事請負費	(単位:円)	第一小学校トイレ改修工事	15,336,000	第三小学校トイレ改修工事	13,683,600	第四小学校トイレ改修工事	17,280,000	緑小学校トイレ改修工事	13,608,000	第一小学校給食機器設置に伴う設備工事	2,408,832	第二小学校給食機器設置に伴う設備工事	4,611,168	第四小学校ポンプ室等防火改修工事	7,992,000	本町小学校屋内運動場内装改修工事	4,827,600	南小学校非構造部材改修工事	3,229,200	南小学校仮設学童保育所設置に伴う施設整備工事	7,236,000	合計	90,212,400
委託料	(単位:円)																																
本町小学校給食機器設置に伴う設備改修設計委託	1,458,000																																
非構造部材改修設計委託	4,309,200																																
合計	5,767,200																																
工事請負費	(単位:円)																																
第一小学校トイレ改修工事	15,336,000																																
第三小学校トイレ改修工事	13,683,600																																
第四小学校トイレ改修工事	17,280,000																																
緑小学校トイレ改修工事	13,608,000																																
第一小学校給食機器設置に伴う設備工事	2,408,832																																
第二小学校給食機器設置に伴う設備工事	4,611,168																																
第四小学校ポンプ室等防火改修工事	7,992,000																																
本町小学校屋内運動場内装改修工事	4,827,600																																
南小学校非構造部材改修工事	3,229,200																																
南小学校仮設学童保育所設置に伴う施設整備工事	7,236,000																																
合計	90,212,400																																



小金井市立小金井第一小学校(男子トイレ)

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果														
学校施設整備に要する経費 10・3・4-1 10,100 千円	<p><事業内容></p> <p>非構造部材改修設計委託の委託を行う。 第一中学非構造部材改修工事他1件の改修工事等を行う。</p> <p><事業成果></p> <table> <thead> <tr> <th>委託料</th> <th>(単位:円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非構造部材改修設計委託</td> <td>2,041,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,041,200</td> </tr> </tbody> </table> <table> <thead> <tr> <th>工事請負費</th> <th>(単位:円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一中学校非構造部材改修工事</td> <td>3,988,440</td> </tr> <tr> <td>第一中学校トイレ改修工事</td> <td>4,050,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,038,440</td> </tr> </tbody> </table>  <p>小金井市立小金井第一中学校(女子トイレ)</p>	委託料	(単位:円)	非構造部材改修設計委託	2,041,200	合計	2,041,200	工事請負費	(単位:円)	第一中学校非構造部材改修工事	3,988,440	第一中学校トイレ改修工事	4,050,000	合計	8,038,440
委託料	(単位:円)														
非構造部材改修設計委託	2,041,200														
合計	2,041,200														
工事請負費	(単位:円)														
第一中学校非構造部材改修工事	3,988,440														
第一中学校トイレ改修工事	4,050,000														
合計	8,038,440														

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
学務課 学校運営に要する経費 学務課関係経費 10・2・1-2(1) 254,270 千円	<p><事業内容> 前原小学校の特別教室等に設置されている古くなったエアコンの入替えを行う。</p> <p><事業成果> 前原小学校の音楽室、図書室、用務室、保健室、職員室のエアコンの更新を行った。</p>
学校給食に要する経費 10・2・3-3 166,301 千円 10・3・3-3 131,727 千円	<p><事業内容> 学校給食食器等改善及び給食室の整備等を行う。(需用費・消耗品費、備品購入費)</p> <p><事業成果> 食器消毒保管庫(二小・東小)、スチームコンベクションオーブン(一小・二小)、立体炊飯器(二小)、移動式調理台(二小・南中)等の大型備品を導入し、給食室の整備を図った。</p>

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果				
指導室 教員研究研修に要する経費 10・1・3-1 2,606 千円	<p><事業内容></p> <p>研究主題を設定し、学習指導法の研究を行い、公開授業を通して研究を発表する。研究奨励校においては、研究の成果を研究紀要にまとめる。 また、教員研修会、市教育研究会も実施する。</p> <p><事業成果></p> <p>学習指導法の向上を図るとともに教育活動の一層の充実を図ることができた。小金井教育の日にて、研究成果の共有及び健全育成についての意識啓発を行った。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>研究奨励校</td> <td>東小学校・緑小学校</td> </tr> <tr> <td>校内研究</td> <td>市立小中学校全校</td> </tr> </table>	研究奨励校	東小学校・緑小学校	校内研究	市立小中学校全校
研究奨励校	東小学校・緑小学校				
校内研究	市立小中学校全校				
教員研究指導に要する経費 10・1・3-2 17,833 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 児童・生徒、保護者や教員を対象とした学校教育相談の一環として、専門的知識、経験を有するスクールカウンセラーを各小・中学校に配置する。 虐待やいじめ・不登校の未然防止及び特別な支援を必要とする児童・生徒を取り巻く環境の改善を図るために、スクールソーシャルワーカーを配 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 児童、保護者や教員の相談に応じる体制の充実を図ることができた。(12, 693千円) 特別な支援を必要とする児童・生徒が置かれた環境への働きかけ、また、子ども家庭支援センター等関係機関とのネットワークの構築、連携をとることができた。(4, 210千円) 				
海の移動教室に要する経費 10・1・3-4 5,220 千円	<p><事業内容></p> <p>自然環境に恵まれた海や山において、学校で学んだ社会科や理科の実習と、宿泊を伴う集団生活を体験させる。</p>				
山の移動教室に要する経費 10・1・3-5 10,834 千円	<p><事業成果></p> <p>自然の中で、日常では得ることのできない学習をするとともに、集団生活の中で協調性や自律心を養うことができた。また、児童・生徒の健康増進を図ることができた。</p>				
特別支援学級移動教室に要する経費 10・1・3-6 1,444 千円					

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																																	
林間学校に要する経費 10・1・3-7 6,683 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>対象</th><th>場所</th><th>実施期間</th><th>参加率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海の移動教室</td><td>小学5年</td><td>千葉県勝浦市鵜原</td><td>5/13~6/12</td><td>99.6 %</td></tr> <tr> <td>山の移動教室</td><td>中学2年</td><td>長野県蓼科高原</td><td>6/25~9/18</td><td>97.3 %</td></tr> <tr> <td rowspan="2">特別支援学級移動教室</td><td>小学1~6年</td><td>東京都八王子市近辺</td><td>6/11~12・10/7~8・10/21~10/22</td><td>98.0 %</td></tr> <tr> <td>中学1~3年</td><td>山梨県清里</td><td>5/13~15・6/23~25</td><td>100 %</td></tr> <tr> <td>林間学校</td><td>小学6年</td><td>山梨県清里</td><td>7/19~8/24</td><td>99.4 %</td></tr> </tbody> </table>  <p>海の移動教室(磯観察)</p>					区分	対象	場所	実施期間	参加率	海の移動教室	小学5年	千葉県勝浦市鵜原	5/13~6/12	99.6 %	山の移動教室	中学2年	長野県蓼科高原	6/25~9/18	97.3 %	特別支援学級移動教室	小学1~6年	東京都八王子市近辺	6/11~12・10/7~8・10/21~10/22	98.0 %	中学1~3年	山梨県清里	5/13~15・6/23~25	100 %	林間学校	小学6年	山梨県清里	7/19~8/24	99.4 %
区分	対象	場所	実施期間	参加率																														
海の移動教室	小学5年	千葉県勝浦市鵜原	5/13~6/12	99.6 %																														
山の移動教室	中学2年	長野県蓼科高原	6/25~9/18	97.3 %																														
特別支援学級移動教室	小学1~6年	東京都八王子市近辺	6/11~12・10/7~8・10/21~10/22	98.0 %																														
	中学1~3年	山梨県清里	5/13~15・6/23~25	100 %																														
林間学校	小学6年	山梨県清里	7/19~8/24	99.4 %																														
健全育成に要する経費 10・1・3-9 188 千円	<p><事業内容> 社会問題化している児童・生徒の非行を防止するために、健全育成推進協議会を設置し、関係諸機関等との連携を図り、子どもを見守る家(カンガルーのポケット)ステッカーの配布等を行う。また、中学生生活指導の手引き書を作成し保護者等へ配布する。</p> <p><事業成果> 各学校と関係諸機関との具体的・実践的な協議を基に、非行防止に向けた取組を円滑に実施することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会開催回数 3回 ・参加延べ人数 140人 																																	
中学校部活動に要する経費 10・1・3-11 5,363 千円	<p><事業内容> 中学校の部活動を指導する外部指導員に対する謝礼等と对外競技等に係る生徒の参加費等を補助する。</p> <p><事業成果> 部活動の振興と保護者負担の軽減を図ることができた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>一中</th><th>二中</th><th>東中</th><th>緑中</th><th>南中</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動部数</td><td>17</td><td>16</td><td>12</td><td>21</td><td>13</td></tr> <tr> <td>外部指導回数</td><td>307</td><td>287</td><td>220</td><td>269</td><td>267</td></tr> </tbody> </table>					区分	一中	二中	東中	緑中	南中	活動部数	17	16	12	21	13	外部指導回数	307	287	220	269	267											
区分	一中	二中	東中	緑中	南中																													
活動部数	17	16	12	21	13																													
外部指導回数	307	287	220	269	267																													

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
語学指導に要する経費 10・1・3-12 10,368 千円	<p><事業内容> 中学校の英語科並びに小学校の「総合的な学習の時間」において、外国人英語指導助手を導入し、英語教育を実施する。また、外国からの転入生が学校生活を送る上での語学上の指導、援助を行う。</p> <p><事業成果> 英語教育の充実・発展を図ることができた。また、外国人転入生の学校生活支援を行うことができた。</p>
副読本に要する経費 10・1・3-13 1,658 千円	<p><事業内容> 道徳教育の充実を図るための教材として、道徳副読本を購入し、市立小・中学校の全児童生徒分の整備を行う。</p> <p><事業成果> 道徳副読本について、小学校1～3学年の整備ができ、道徳教育の充実に寄与できた。</p>
コンピュータ教育指導に要する経費 10・1・3-14 2,170 千円	<p><事業内容> 情報教育の充実のため、教員を対象とした研修会の実施や、コンピュータの取扱い能力の高いアドバイザーを教員の助手として活用する。</p> <p><事業成果> 教員への技術的支援を行うことができ、児童・生徒の情報活用能力の育成を図ることができた。</p> <p>アドバイザー配置 配置 : 市立小・中学校全校 時間 : 年340時間(1校当たり月平均約2.0時間)</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
連合作品展に要する経費 10・1・3-16 396 千円	<p><事業内容> 連合音楽会、合唱鑑賞教室、オーケストラ鑑賞教室、連合作品展等の連合行事を実施する。</p> <p><事業成果> 小・中学校における情操教育の推進を図ることができた。</p> <p>平成27年度実施内容については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「指導室」を参照</p>  <p style="text-align: center;">連合作品展</p>
音楽鑑賞教室に要する経費 10・1・3-17 3,111 千円	
小金井教育プラン学校施策推進事業に要する経費 10・1・3-18 2,743 千円	<p><事業内容> 明日の小金井教育プランが策定されたことに伴い、市立小・中学校の自主性と自立性を尊重し、各校が教育プランの内容に沿った研究を推進することを支援する。</p> <p><事業成果> コミュニケーション能力の育成や地域の人材を活用したり、環境を生かした教育活動の推進、職場体験や地域社会への貢献活動を中心とした学習など、各学校の独自の取組により、児童・生徒の学習活動の充実を図ることができた。</p>
小金井市学習支援制度に要する経費 10・1・3-19 7 千円	<p><事業内容> 学校教育の多様な活動を支援するため、地域住民及び近隣市を含む大学(院)生をボランティアとして募り、広く地域の教育力として活用を図る。</p> <p><事業成果> 各学校の学習指導、特別活動、クラブ活動など幅広い分野で地域の力を生かし、教育活動の充実、向上を図ることができた。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果									
その他教育指導等に要する経費 10・1・3-20 22,511 千円	<p><事業内容></p> <p>1 授業・夏季水泳指導(介助員) 授業期間の水泳授業及び、夏季休業中に学校プールを活用した水泳において、介助を要する児童・生徒を対象として水泳指導を実施する。</p> <p>2 少人数指導等充実事業 小金井市学校教育推進検討委員会の答申を受け、基礎基本の確実な習得を目的に、小学校1学年の算数の指導に少人数指導を導入する。</p> <p>3 学校図書館活動充実事業 市立小中学校に学校図書館補助員を配置し、図書の整理、貸出し等日常業務のほか、選書援助、図書の紹介などの業務を委託する。</p> <p><事業成果></p> <p>1 授業・夏季水泳指導(介助員) 児童・生徒の安全の確保と、泳力の増進、心身の健全な育成を図ることができた(1, 061千円)。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>夏季休業中</th><th>参加延べ人数</th><th>1日平均参加者</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td><td>13,759</td><td>140.4</td></tr> <tr> <td>中学校</td><td>94</td><td>4.9</td></tr> </tbody> </table> <p>2 少人数指導等充実事業 学習理解の状況に応じて、きめ細かい指導を行うことができ、基礎的・基本的な学力の定着と向上を図った(4, 778千円)。</p> <p>3 学校図書館活動充実事業 教職員との打ち合わせや図書委員への触発を行うことにより、図書の整備だけでなく、選書援助、図書紹介等の学校図書館活動を行うことができた(10, 524千円)。</p>	夏季休業中	参加延べ人数	1日平均参加者	小学校	13,759	140.4	中学校	94	4.9
夏季休業中	参加延べ人数	1日平均参加者								
小学校	13,759	140.4								
中学校	94	4.9								
指導室関連教育施設に要する経費 10・1・3-21 27,410 千円	<p><事業内容></p> <p>1 教育相談所 児童・生徒及び保護者を対象とし、電話・面接等による教育相談を実施し、支援を行う。</p> <p>2 教職員研修センター 教職員のための研究・研修・相談等の実施、教育に関する資料の整備。 保管や教科書センターとしての機能を持つ拠点として活用する。</p> <p>3 もくせい教室 心的要因等により登校できない児童・生徒に対して、在籍校への復帰に向けて、その実態に応じて、個別、集団、訪問の指導形態をとりながら、適切な指導及び援助を行う。</p>									

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
	<p><事業成果></p> <p>1 教育相談所 平成27年度相談件数等については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「指導室」を参照 (20, 264千円)</p> <p>2 教職員研修センター 教員の資質の向上のために活用を図ることができた。 平成27年度研修会開催状況については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「指導室」を参照 (224千円)</p> <p>3 もくせい教室 児童・生徒の実態に応じ、学習活動、体験活動、相談活動などを行い、在籍校への復帰に向け支援を行った(6, 922千円)。</p>
学力向上プランに要する 経費 10・1・3-22 260 千円	<p><事業内容> 学力の向上を図るため、市内の小中学校から学力向上推進指定校を選定し、研究を委託する。</p> <p><事業成果> 調査・研究を行い、その結果を基に指導計画や指導方法の工夫・改善を図ることができた。学校運営に反映させるとともに、取組状況を研究発表会を通じて公開した。</p> <p>学力向上推進指定校：前原小学校、小金井第二中学校</p>
特別支援教育に要する 経費 10・1・3-23 42,781 千円	<p><事業内容> 特別支援教育の充実を図るため、特別支援学級への人員の配置や、教員を対象とした専門研修会を行う。また、医師を含む専門家チームによる巡回相談を行う。</p> <p><事業成果> 各校において、特別支援教育に必要な知識や情報を共有するとともに、専門家チームによる巡回相談を通して、個別のケースに応じた支援を行うことができた。</p>

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果		
生涯学習課 青少年育成事業に要する経費 10・4・1-4 4,322 千円	<p><事業内容> 青少年のために、科学の魅力が体験できる機会を提供するため、「青少年のための科学の祭典」を実施する。</p> <p><事業成果> 小・中・高・専門学校・大学・研究機関と、地域経済を支える団体との協働により実施した。わかりやすい実験を通して、身近にある科学の楽しさ、発見の喜びを青少年に体験してもらった。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>交付金</td> <td>500千円</td> </tr> </table> <p>平成27年度来場者数、出展ブース数等については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>	交付金	500千円
交付金	500千円		
市史編さん活動に要する経費 10・4・1-6 15,183 千円	<p><事業内容> 小金井市史編さん大綱に基づき、市史編さん委員会の下に専門的な調査研究を行う専門部会を設置する。</p> <p><事業成果> 近世・近代・現代・考古各部会での資料調査及び小金井市史資料編(現代編)の発行や、市史編さんに必要な市内の古文書の筆写及び下小金井村鴨下家文書の編さん資料集の発行により市史編さん事業が進展した。</p> <p>平成27年度活動報告の詳細は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>		

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果								
放課後子どもプラン事業 に要する経費 10・4・1-9 9,871 千円	<p><事業内容></p> <p>平成19年度から文部科学省及び東京都の補助事業として実施。放課後子どもプラン事業は、「放課後子ども教室推進事業(放課後子ども教室)」と「放課後児童健全育成事業(学童保育)」の2事業を一体的あるいは連携して実施する事業である。「放課後子ども教室」は放課後や週末等に小学校の校庭・教室などの施設を活用し、地域の方や保護者の参画を得て、子どもたちが学習・スポーツ・文化活動等を通して地域社会と交流し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進し、安全・安心な子どもの居場所づくりを実施する。学童保育所とは、できる範囲で連携しながら事業を進める。</p> <p><事業成果></p> <table border="1" data-bbox="552 676 1303 743"> <thead> <tr> <th>ボランティア</th><th>有償スタッフ</th><th>実施回数</th><th>参加者</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>354人</td><td>3,619人</td><td>751</td><td>30,407人</td></tr> </tbody> </table> <p>平成27年度活動状況の詳細は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>	ボランティア	有償スタッフ	実施回数	参加者	354人	3,619人	751	30,407人
ボランティア	有償スタッフ	実施回数	参加者						
354人	3,619人	751	30,407人						
名勝小金井(サクラ)復活 プロジェクトに要する経費 生涯学習課関係経費 10・4・4-5(3) 40 千円	<p><事業内容></p> <p>「玉川上水・小金井桜整備活用計画」に基づき、関係機関・市民と協働で史跡玉川上水及び名勝小金井(サクラ)のよりよい整備活用を図る。また、近隣住民に、名勝小金井(サクラ)復活事業に関するアンケートを実施する。</p> <p><事業成果></p> <p>架橋された人道橋について、橋名を公募により平右衛門橋に決定した。また、市民説明会の開催及びアンケートを実施したことにより、地域住民に広く事業内容を周知するとともに、名勝小金井(サクラ)の歴史や整備計画についての理解を深めてもらうことができた。</p> <p>平成27年度アンケート回答数等については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>								

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
少年自然の家維持管理に要する経費 10・4・5-1 50,432 千円	<p><事業内容></p> <p>少年自然の家(小金井市立清里山荘)は、恵まれた自然環境の中で、心身ともに健全な少年の育成を図るとともに、市民の保養所として開設されている。平成18年9月から指定管理者制度を導入し運営している。</p> <p><事業成果></p> <p>小金井市立小学校の林間学校として利用されたほか、青少年の育成に関する事業として、農業体験、天体観測等も行われた。また、小金井市内発着のバスツアーも実施され、シーズンを通して市民の保養所として利用されている。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> 少年自然の家 外観 少年自然の家 食堂 </div> <p>平成27年度活動状況の詳細は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
スポーツ推進委員に要する経費 10・5・1-2 3,572 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 各種スポーツ教室等の指導、レクリエーション活動等の応援、ニュースポーツの技術を習得、普及する。 各研修会に参加することによりスポーツ推進委員の資質の向上を図る。 <p><事業成果></p> <p>スポーツ推進委員定例会9回、研修会16回及びニュースポーツ出前教室8回を実施。また、「スポーツ推進委員だより」を発行した。</p> <p>平成27年度スポーツ推進委員定例会議及び研修会の内容については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
市民体育祭に要する経費 10・5・1-3 6,060 千円	<p><事業内容></p> <p>市民を対象にスポーツを通じ健康の維持増進を図ることを目的に、スポーツ・レクリエーションを含む29団体が大会を実施する。</p> <p><事業成果></p> <p>平成27年7月から平成28年2月までの間29種目延べ7,429人の参加があった。</p> <p>市民体育祭の詳細については、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
スポーツ教室・各種大会に要する経費 10・5・1-4 9,179 千円	<p><事業内容> スポーツの普及、健康増進、地域の交流を図ることを目的に各種スポーツ教室、各種大会を開催する。</p> <p><事業成果> シニアスポーツフェスティバル(15種目)をはじめ、市民スポーツレクリエーションの集い、野川駅伝大会、各種スポーツ教室(12種目)のほか、各種大会選手派遣事業(3大会)を実施した。小学生から中高年齢者に至るまで延べ4, 111人の参加があった。 平成27年度各種スポーツ教室及び大会の参加者数は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
スポーツ開放・学校開放に要する経費 10・5・1-5 2,711 千円	<p><事業内容> 市内の体育施設等を広く市民に開放し、スポーツを楽しむ場所を提供している。スポーツ個人開放校・一中クラブハウス開放・南中テニスコート夜間開放事業を実施している。また、平成16年11月から総合体育館において学校週五日制対応事業として毎週土曜日に小・中学生を対象とした「土曜スポーツクラブ」スポーツ教室及びプール無料開放を実施。また、平成18年1月から栗山公園健康運動センターにおいてもプール無料開放を実施する。</p> <p><事業成果> 市民が気軽にスポーツを楽しめるように市立小・中学校4校の体育館を開放し、卓球・バドミントン・剣道・柔道の4種目を指定。各校に指導員を配置し、延べ3, 275人参加で実施。一中クラブハウス開放延べ10, 250人、南中テニスコート夜間開放登録人数148人で実施。また、土曜スポーツクラブ(スポーツ教室)延べ625人、プール無料開放延べ2, 584人の参加で実施した。 平成27年度スポーツ開放校利用者数等は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
負担金・補助金 10・5・1-6 12,054 千円	<p><事業内容> (公財)小金井市体育協会及び総合型地域スポーツクラブNPO法人黄金井俱楽部に対する事業費及び事務費を補助する。</p> <p><事業成果> (公財)小金井市体育協会は、35団体を擁し、市民が気軽に参加できる各種大会を開催し、市のスポーツ振興に大きな役割を果たしている。 NPO法人黄金井俱楽部は、地域住民が主体の団体で、市民の生涯スポーツを通じて、各自の健康、体力の維持・向上を図るための事業を行っている。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
チャレンジデー事業に要する経費 10・5・1-8 2,522 千円	<p><事業内容> (公財) 笹川スポーツ財団が全国で実施するチャレンジデーに小金井チャレンジデー2015として市内で実施する。チャレンジデー当日に市内で15分以上継続して何らかの運動やスポーツを行った人数をもとに計算する参加率の大小を対戦相手の自治体と競う。</p> <p><事業成果> 日頃から、運動やスポーツに親しんでいる人もいない人も合わせて88,278人の市民等がチャレンジデーに参加した。(参加率75.2%で鹿児島県霧島市には敗れた。) この取り組みがスポーツの習慣化、生涯スポーツの推進、ひいては健康寿命の延伸へつなげる契機となった。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> 総合体育館 フェスティバルコート 鹿児島県霧島市旗 </div>
上水公園運動施設等維持管理に要する経費 10・5・2-1 16,734 千円	<p><事業内容> 上水公園運動施設等を市民のスポーツ、レクリエーションの使用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。</p> <p><事業成果> 総合グラウンド2面(延べ38,066人)及びテニスコート2面(延べ8,995人)並びに一中テニスコート2面(延べ1,284人)の貸し出しを行った。 また、テニスコート2面、一中テニスコート2面について整備工事及びフェンス改修工事を行った。</p> <p>利用状況については「平成27年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
総合体育館維持管理に要する経費 10・5・2-2 147,714 千円	<p><事業内容> 総合体育館を市民のスポーツ、レクリエーションの使用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。</p> <p><事業成果> 総合体育館の各施設を一般開放(個人・団体)及び各種大会に貸し出しを行った(延べ313, 945人)。</p> <p>平成27年度利用状況は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>  <p style="text-align: center;">小金井市総合体育館</p>
小金井市テニスコート場維持管理に要する経費 10・5・2-3 20,096 千円	<p><事業内容> テニスコート場を市民のスポーツの使用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。</p> <p><事業成果> テニスコート(市内延べ40, 093人、市外延べ2, 145人)の貸し出しを行った。</p> <p>平成27年度利用状況は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
栗山公園健康運動センター維持管理に要する経費 10・5・2-4 82,482 千円	<p><事業内容> 栗山公園健康運動センターを市民のスポーツ等の使用に供し、活動の確保及び環境の整備を行う。</p> <p><事業成果> 健康運動センター内の各施設を一般開放(個人・団体)に貸し出しを行った(延べ116, 209人)。 また、平成27年度は、コインロッカーの入れ替えを実施した。 平成27年度利用状況は、「平成27年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																																													
図書館 図書館事業に要する経費 10・4・3-1 122,281 千円	<p><事業内容> 利用者に資料等の提供をすることで、調べ物や勉学・教養を高めるなど生涯学習の支援を行う。また、おはなし会等の行事を行い、子どもが本に親しむ機会の提供、及び本の利用に当たり障がいのある方に対する支援サービスを行う。</p> <p><事業成果> 児童を対象に、おはなし会やおたのしみ会等の行事を通じて、図書館に親しませ、本の楽しさ面白さを実感してもらった。インターネットを利用した予約システム、蔵書検索機能等を充実させ、図書館サービスの充実を図った。</p> <table> <thead> <tr> <th colspan="3">受入冊数 (単位:冊)</th> </tr> <tr> <th></th><th>購入</th><th>寄贈</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般書</td><td>15,812</td><td>695</td></tr> <tr> <td>児童書</td><td>7,348</td><td>162</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>16,507</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>7,510</td></tr> </tbody> </table> <table> <thead> <tr> <th colspan="3">蔵書数 (単位:冊)</th> </tr> <tr> <th>一般書</th><th>児童書</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>291,052</td><td>152,293</td><td>443,345</td></tr> </tbody> </table> <table> <thead> <tr> <th colspan="3">貸出総数 (単位:冊)</th> </tr> <tr> <th>一般</th><th>児童</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>587,436</td><td>354,417</td><td>941,853</td></tr> </tbody> </table> <table> <thead> <tr> <th colspan="3">登録者数 (単位:人)</th> </tr> <tr> <th>一般</th><th>児童</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>65,194</td><td>8,107</td><td>73,301</td></tr> </tbody> </table> <p>各種講習会、各種催し、障がい者サービス実績数は、「平成27年度事務報告書」内の「図書館」を参照</p> <p>児童向けおはなし会講座を実施することにより、おはなし会ボランティアを育成し、児童サービスの充実を図った。 大学図書館との連携を深め、図書館サービスの充実を図った。 デイジー図書を作成し、障がい者サービスの充実を図った。</p>	受入冊数 (単位:冊)				購入	寄贈	一般書	15,812	695	児童書	7,348	162			16,507			7,510	蔵書数 (単位:冊)			一般書	児童書	合計	291,052	152,293	443,345	貸出総数 (単位:冊)			一般	児童	合計	587,436	354,417	941,853	登録者数 (単位:人)			一般	児童	合計	65,194	8,107	73,301
受入冊数 (単位:冊)																																														
	購入	寄贈																																												
一般書	15,812	695																																												
児童書	7,348	162																																												
		16,507																																												
		7,510																																												
蔵書数 (単位:冊)																																														
一般書	児童書	合計																																												
291,052	152,293	443,345																																												
貸出総数 (単位:冊)																																														
一般	児童	合計																																												
587,436	354,417	941,853																																												
登録者数 (単位:人)																																														
一般	児童	合計																																												
65,194	8,107	73,301																																												
図書館維持管理に要する経費 10・4・3-2 11,069 千円	<p><事業内容> 市民が利用しやすい図書館運営、建物維持管理を行う。</p> <p><事業成果> 別館昇降機修繕 地下1階空調機切替弁交換修繕 屋外出入口ドア修繕</p>																																													

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
公民館 公民館維持管理に要する経費 10・4・2-2 69,697 千円	<p><事業内容> 公民館の維持管理に必要な各種業務を実施する。</p> <p><事業成果> 緑分館照明器具改修工事 2, 106千円 緑分館の階段等照明器具LED化の改修工事を行い、施設環境を整え、利用者の安全性、利便性を確保することができた。</p>
東センター事業に要する経費 10・4・2-12 25,641 千円	<p><事業内容> 地域住民の生涯学習環境の充実を図るため、公民館・図書館機能を併設した東センターの運営を、市民協働・公民連携の理念に基づき行う。</p> <p><事業成果> 東センター運営委託 25, 641千円 平成27年8月から、貫井北センターに続き「NPO法人市民の図書館・公民館こがねい」に委託し、事業の企画、運営を行った。</p>

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
議会事務局 議会事務に要する経費 1・1・1-3 8,743 千円	<p><事業内容></p> <p>1 議会傍聴者手話通訳 平成28年第1回定例会で日曜議会(2月28日)を開催し、聴覚障がい者を対象に、小金井市登録手話通訳者連絡会の協力により手話通訳を実施する。</p> <p>2 市議会インターネット中継及び録画配信 インターネットを活用し、市議会の模様を中継及び録画配信する。</p> <p><事業成果></p> <p>1 日曜議会傍聴者数 69人 26千円</p> <p>2 期間 平成27年4月1日～平成28年3月31日 •ユーストリーム 延べ視聴者数 15, 600人 延べ視聴時間 4, 740時間 •ユーチューブ 延べ視聴回数 1, 563回 延べ視聴時間 125時間 250千円</p>
議会報及び会議録に要する経費 1・1・1-4 13,737 千円	<p><事業内容></p> <p>1 こがねい市議会だより 市民の皆さんに議会活動の理解と認識を深めていただくために、市議会定例会、臨時会の審議内容及び経過等を掲載し、(社)小金井市シルバーハウスに委託し全戸へ配布する。また、ホームページへの掲載も行う。</p> <p>2 声の議会だより 視覚障がい者を対象に、こがねい市議会だより発行の都度、その全内容を小金井市対面朗読の会の協力によりカセットテープ及びディジ-C-Dに吹き込み、希望者に無料で配布する。</p> <p><事業成果></p> <p>1 平成27年度 5回発行(定例会4回及び臨時会1回) 延べ 317, 700部 5, 690千円</p> <p>2 平成27年度 5回発行(定例会4回及び臨時会1回) 延べ 57本 22千円</p>

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																											
選挙管理委員会事務局 市長選挙に要する経費 2・4・3-1 33,315 千円	<p><事業内容> 小金井市長任期満了に伴い、平成27年12月13日投票、即日開票を行う。</p> <p><事業成果></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">当日有権者数(人)</th> <th colspan="3">投票者数(人)</th> <th colspan="3">投票率(%)</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>46,593</td> <td>48,359</td> <td>94,952</td> <td>18,868</td> <td>20,459</td> <td>39,327</td> <td>40.50</td> <td>42.31</td> <td>41.42</td> </tr> </tbody> </table>	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)			男	女	計	男	女	計	男	女	計	46,593	48,359	94,952	18,868	20,459	39,327	40.50	42.31	41.42
当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)																						
男	女	計	男	女	計	男	女	計																				
46,593	48,359	94,952	18,868	20,459	39,327	40.50	42.31	41.42																				
市長選挙啓発に要する 経費 2・4・4-1 144 千円																												
市議会議員選挙に要す る経費 2・4・5-1 7,484 千円	<p><事業内容> 小金井市議会議員辞職に伴い、補欠選挙を平成27年12月13日投票、即日開票を行う。</p> <p><事業成果></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">当日有権者数(人)</th> <th colspan="3">投票者数(人)</th> <th colspan="3">投票率(%)</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>46,593</td> <td>48,359</td> <td>94,952</td> <td>18,861</td> <td>20,455</td> <td>39,316</td> <td>40.48</td> <td>42.30</td> <td>41.41</td> </tr> </tbody> </table>	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)			男	女	計	男	女	計	男	女	計	46,593	48,359	94,952	18,861	20,455	39,316	40.48	42.30	41.41
当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)																						
男	女	計	男	女	計	男	女	計																				
46,593	48,359	94,952	18,861	20,455	39,316	40.48	42.30	41.41																				